

# 企業アンケート調査の結果

令和8年6月30日  
金融庁

※ 本資料は株式会社帝国データバンクに委託した「金融機関の取組みの評価等に関する企業アンケート調査（令和8年6月30日公表）」に基づき、金融庁が分析を実施したもの。  
一部設問に関する記載は省略していることから、全設問の回答結果に関しては同社作成資料を参照されたい。

## はじめに

1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

## はじめに

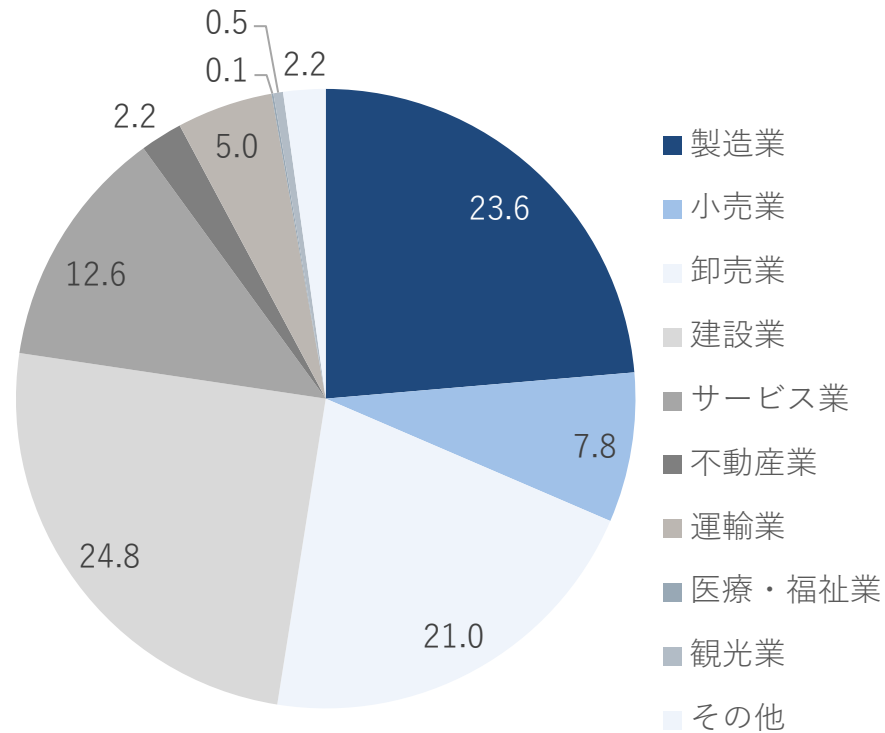
1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

# はじめに

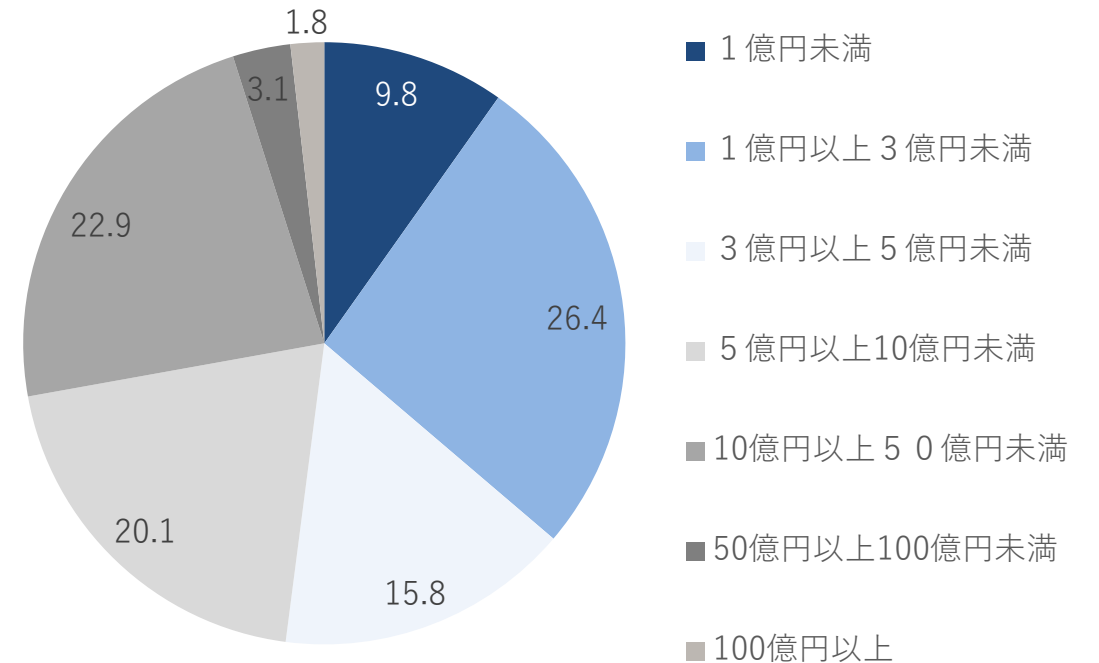
## <アンケートの概要>

- 株式会社帝国データバンクに調査委託を行い、メガバンク及び地域金融機関等をメインバンクとする中堅・中小企業約3万社に、アンケート調査への協力を依頼（調査期間：令和8年1月6日～令和8年1月30日、WEB回答）。
- 調査依頼先の35.7%にあたる10,720社から回答が得られた。

業種別（単位：％）



売上規模別（単位：％）



はじめに

1. **メインバンクに関する質問**
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

# 1. メインバンクに関する質問①

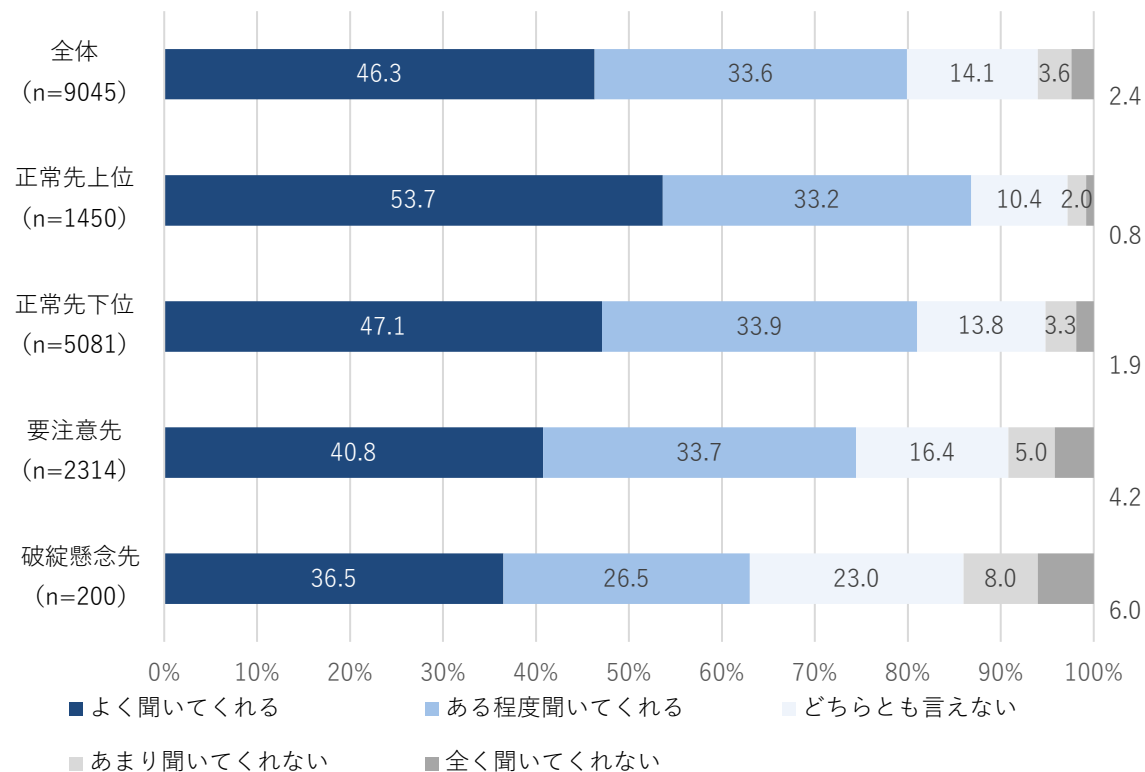
Q.メインバンクは事業や経営に関する課題や悩みを聞いてくれますか。

- メインバンクが**事業や経営に関する課題や悩みを「よく聞いてくれる」「ある程度聞いてくれる」と回答した企業の割合は79.9%**（前回調査※：80.8%）となっており、大半の企業がメインバンクに対して好意的な回答を示した。

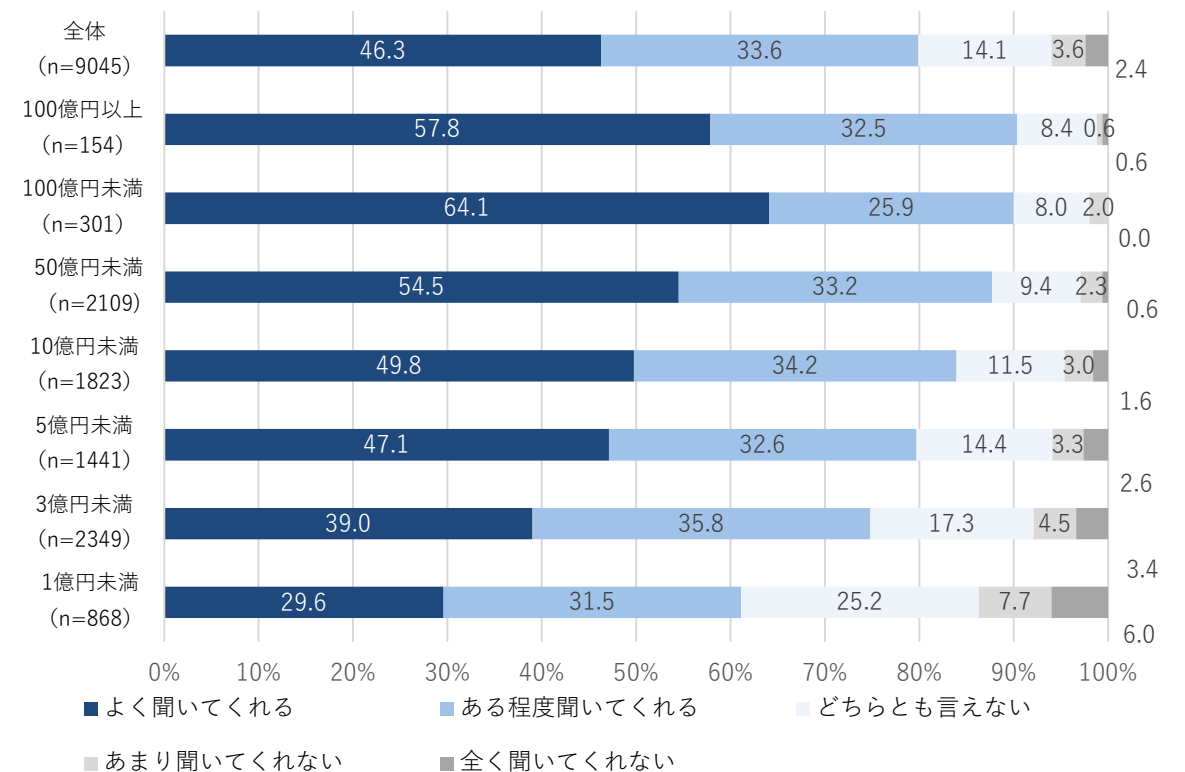
※前回調査：2025年1月6日～同年1月31日実施。調査協力を依頼した企業は、今回調査と完全には一致しない。以下同様。

- また、債務者区分が下位になるほど、あるいは売上高規模が小さくなるほど、好意的な回答の割合は低下する傾向にある。

債務者区分別の回答分布（単位：%）



売上高規模別の回答分布（単位：%）

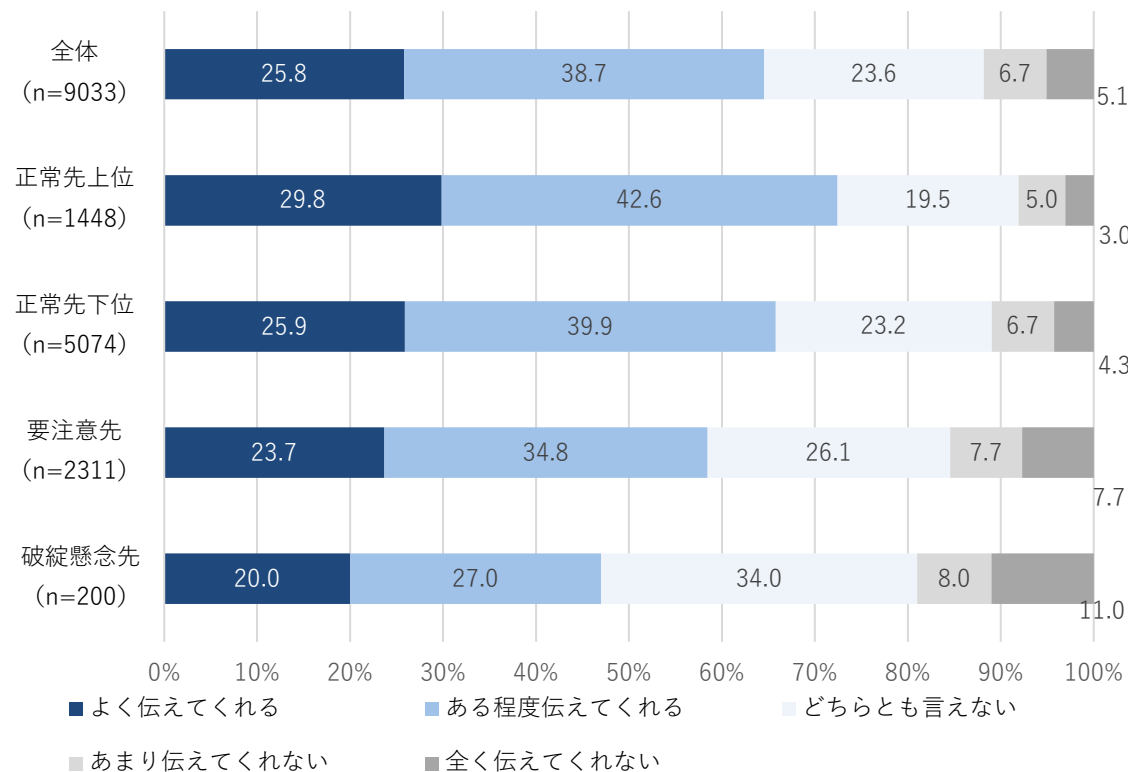


# 1. メインバンクに関する質問②

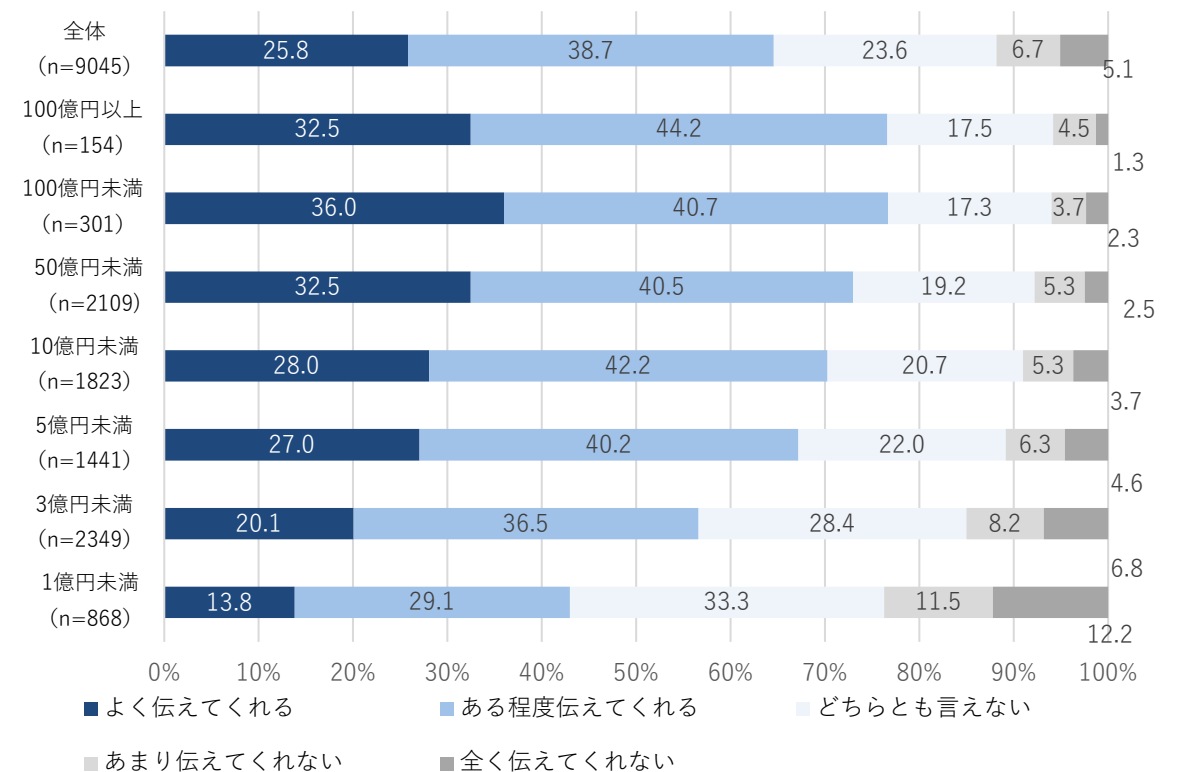
Q.メインバンクは経営に関する課題や評価を伝えてくれますか。

- メインバンクが経営に関する課題や評価を「よく伝えてくれる」「ある程度伝えてくれる」と回答した企業の割合は**64.5%**（前回調査：64.6%）となっており、大半の企業がメインバンクに対して好意的な回答を示した。
- また、債務者区分が下位になるほど、あるいは売上高規模が小さくなるほど、好意的な回答の割合は低下する傾向にある。

債務者区分別の回答分布（単位：%）



売上高規模別の回答分布（単位：%）

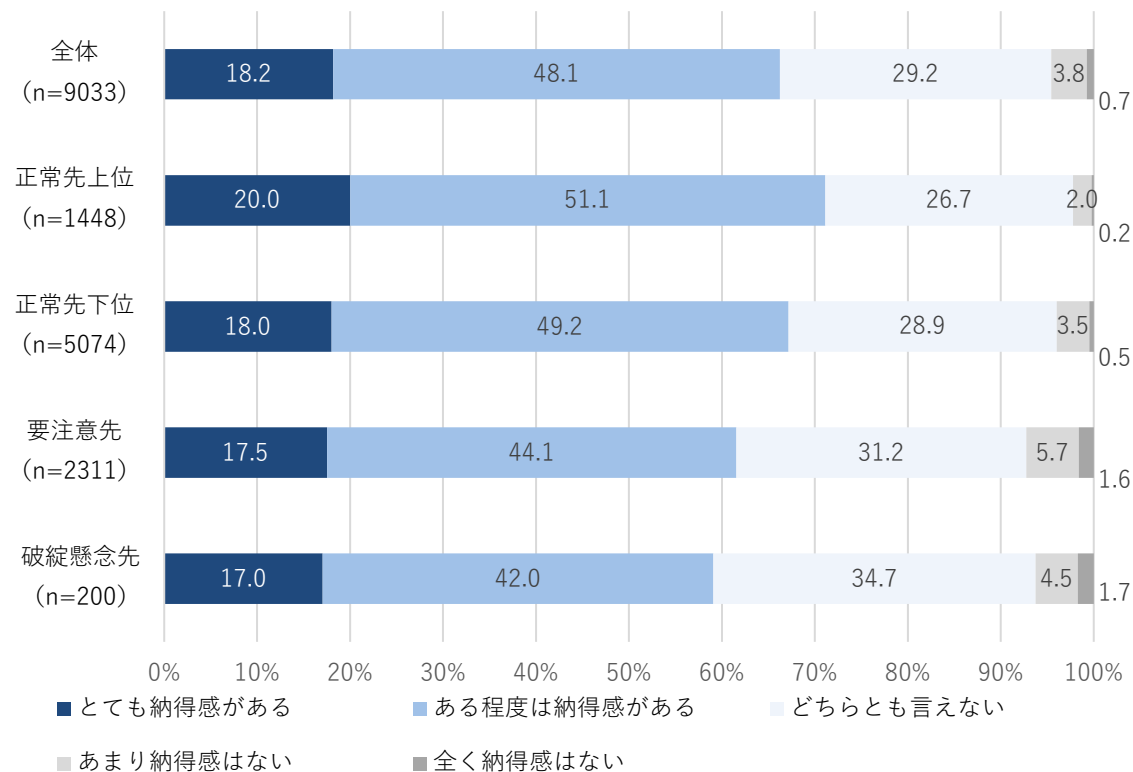


# 1. メインバンクに関する質問③

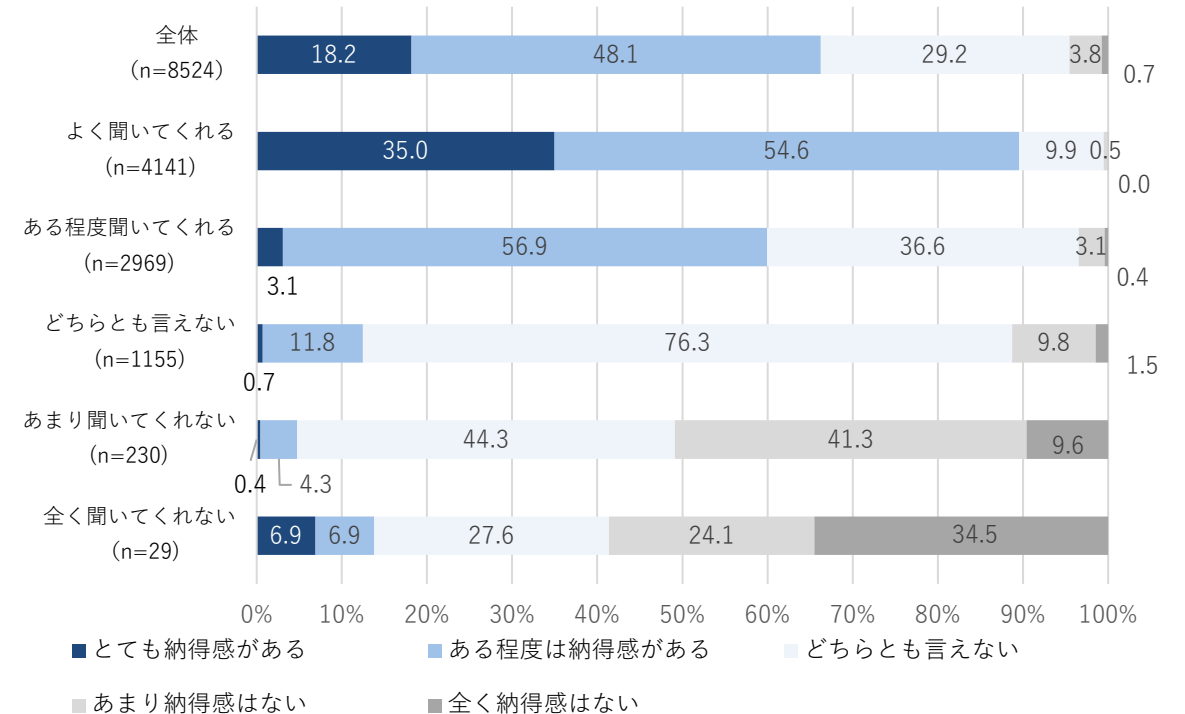
Q. (前頁で「全く伝えてくれない」と答えた企業以外) メインバンクから伝えられた、経営に関する課題や評価に納得感がありましたか

- メインバンクから伝えられた経営課題や評価に対して「とても納得感がある」「ある程度は納得感がある」と回答した企業の割合は**66.3%** (前回調査: 64.6%) となっており、大半の企業がメインバンクに対して好意的な回答を示した。
- 「メインバンクは事業や経営に関する課題や悩みを聞いてくれますか」という質問の回答別に整理を行うと、**メインバンクの課題を聞く姿勢と、経営課題・評価の説明への納得感にはある程度の関連性**が見られる。

債務者区別の回答分布 (単位: %)



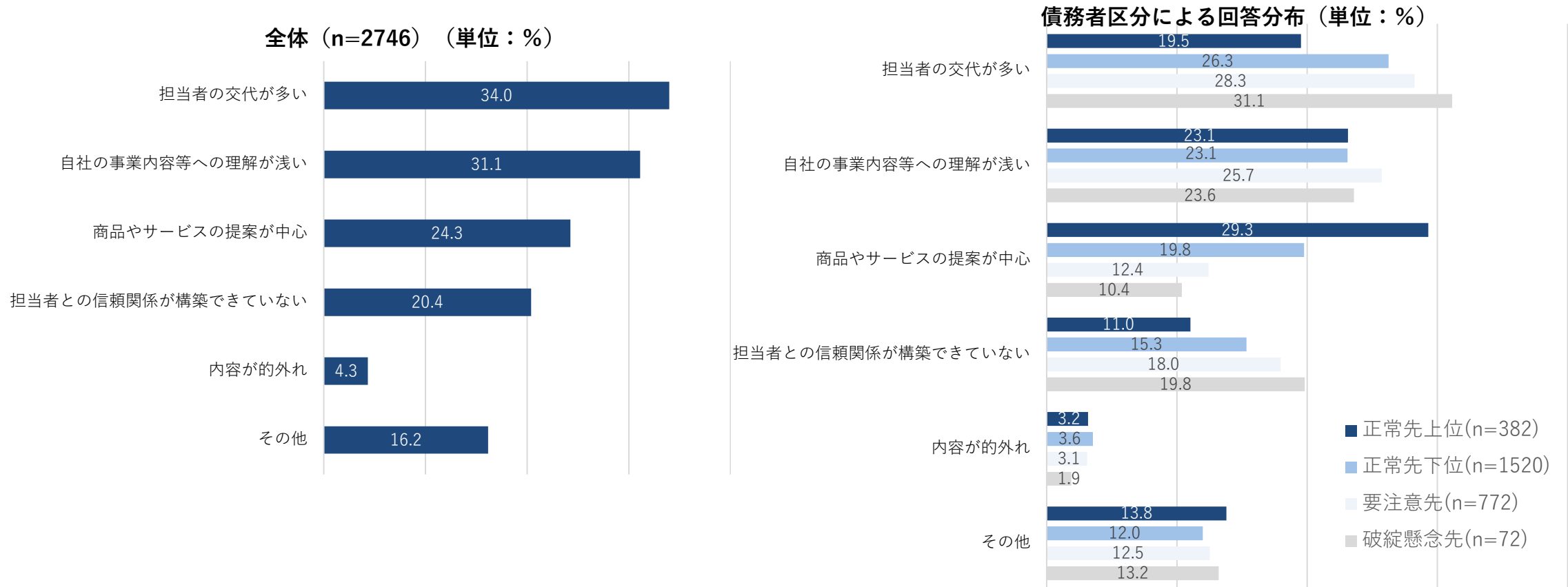
「メインバンクは事業や経営に関する課題や悩みを聞いてくれますか」という質問への回答別の分布 (単位: %)



# 1. メインバンクに関する質問④

Q. (前頁で「どちらともいえない」～「全く納得感はない」と答えた企業) **メインバンクの説明に納得感が感じられない理由は何ですか** (複数回答可)

- 全体では「**自社の事業内容等への理解が浅い**」こと、「**担当者の交代が多い**」という回答の割合が大きくなっている。
- なお、正常先は「商品やサービスの提案が中心」であることの割合が要注意先以下よりも大きくなっている一方で、要注意先や破綻懸念先では「担当者の交代が多い」こと「担当者との信頼関係が構築できていない」ことが正常先と比べた場合に大きくなっている。



はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

1. メインバンクに関する質問

**2. 事業性融資に関する質問**

3. 借入金利に関する質問

4. 経営者保証に関する質問

5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問

6. 経営改善・事業再生に関する質問

7. 事業承継・M&Aに関する質問

8. 人材に関する質問

## 2. 事業性融資に関する質問①

### Q.メインバンクにどのような情報を開示していますか

- 決算書・試算表といった財務情報については大半の企業が開示を行っている一方で、その他情報の開示についてはいずれも半数を下回った。
- メインバンクが経営に関する課題や評価を「よく伝えてくれる」「ある程度伝えてくれる」と回答した企業については、情報開示が他と比べて進んでいる。

	決算書	試算表	中長期的な経営計画	年次の経営計画	資金繰り表	（非メイン行等における 入出金状況も含む） 入出金の全容	経営者個人資産の全容 （非メイン行等 への預入分等含む）	ビジネスモデル・商流	事業の強み（特徴） ・弱み（経営課題）	（後継者や、承継の時期） 事業承継の方針	経営者個人の プライベート
全体 (n=8776)	98.2%	63.6%	20.5%	18.1%	23.1%	9.2%	5.3%	12.8%	23.3%	14.4%	6.2%
よく聞いてくれる (n=2304)	98.7%	73.8%	32.8%	28.8%	33.7%	12.7%	7.2%	17.6%	33.6%	21.3%	8.8%
ある程度伝えてくれる (n=3455)	98.7%	66.6%	19.2%	17.1%	22.1%	8.3%	5.0%	12.4%	23.6%	14.9%	5.7%
どちらともいえない (n=2031)	97.6%	54.7%	12.8%	11.6%	16.6%	7.7%	3.4%	9.3%	15.5%	8.8%	4.9%
あまり伝えてくれない (n=590)	98.8%	54.7%	13.9%	11.7%	17.3%	8.1%	5.3%	10.2%	16.1%	8.6%	4.9%
全く伝えてくれない (n=396)	94.2%	37.9%	9.8%	7.6%	11.9%	6.8%	5.8%	9.3%	11.4%	6.6%	5.3%

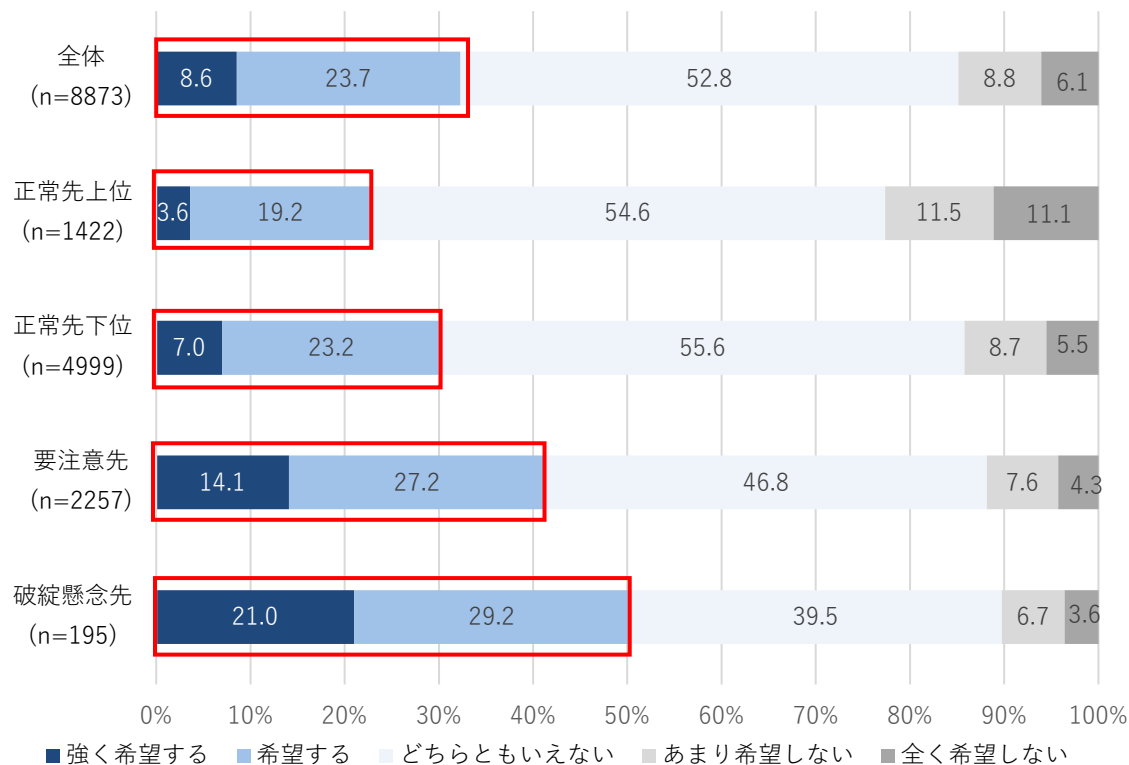
「メインバンクが事業や経営の課題や悩みを聞いてくれるか」という質問への回答

## 2. 事業性融資に関する質問②

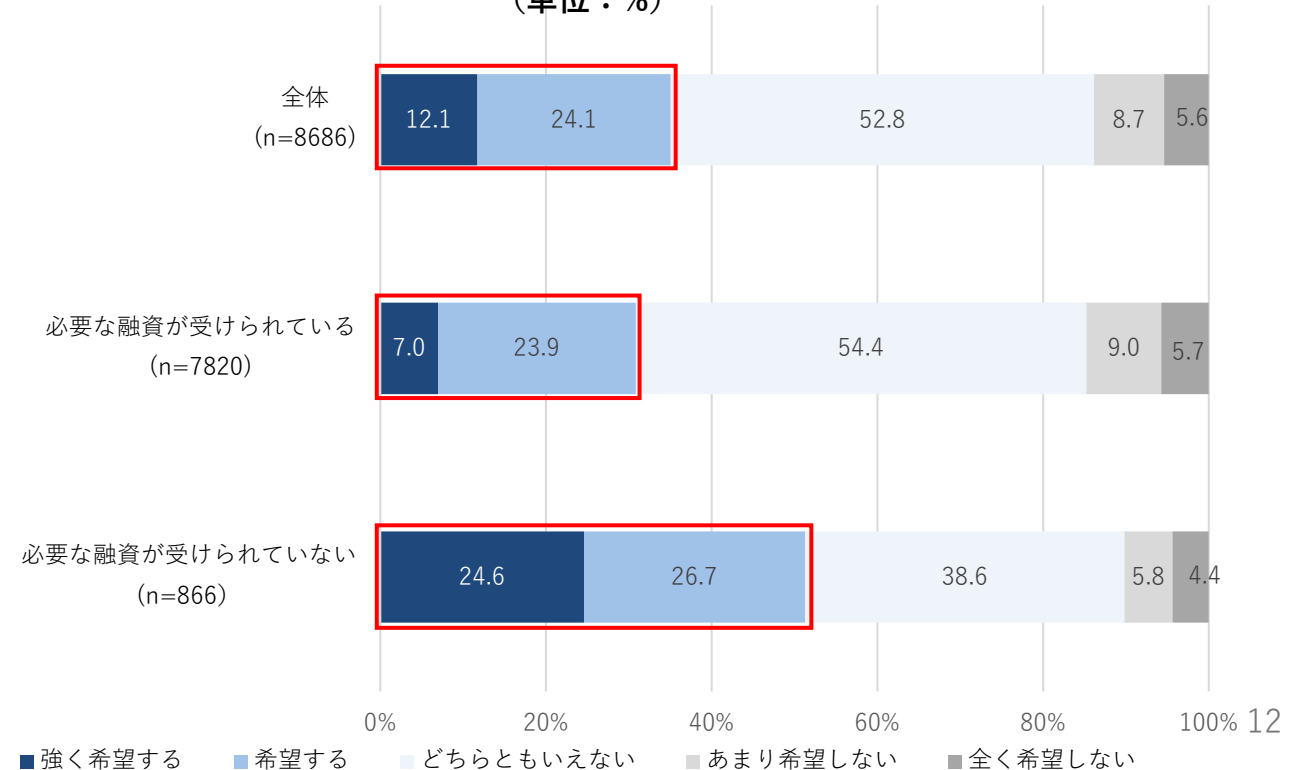
### Q.企業価値担保権制度（2026年5月施行）を利用した融資を受けることを希望しますか

- 企業価値担保権を利用した融資を「強く希望する」「希望する」と答えた企業は全体で**32.3%**となった。  
(注：アンケート実施は2026年1月)
- 「必要な融資が受けられている」と回答した企業の30.9%、「必要な融資が受けられていない」と回答した企業の51.3%が企業価値担保権を利用した融資を希望しており、**より良い融資を得るための新しい資金調達手段として受け止められているもの**と推察される。

債務者区分による回答分布(単位：%)



「必要な融資が受けられているか」という設問に対する回答別の分布 (単位：%)

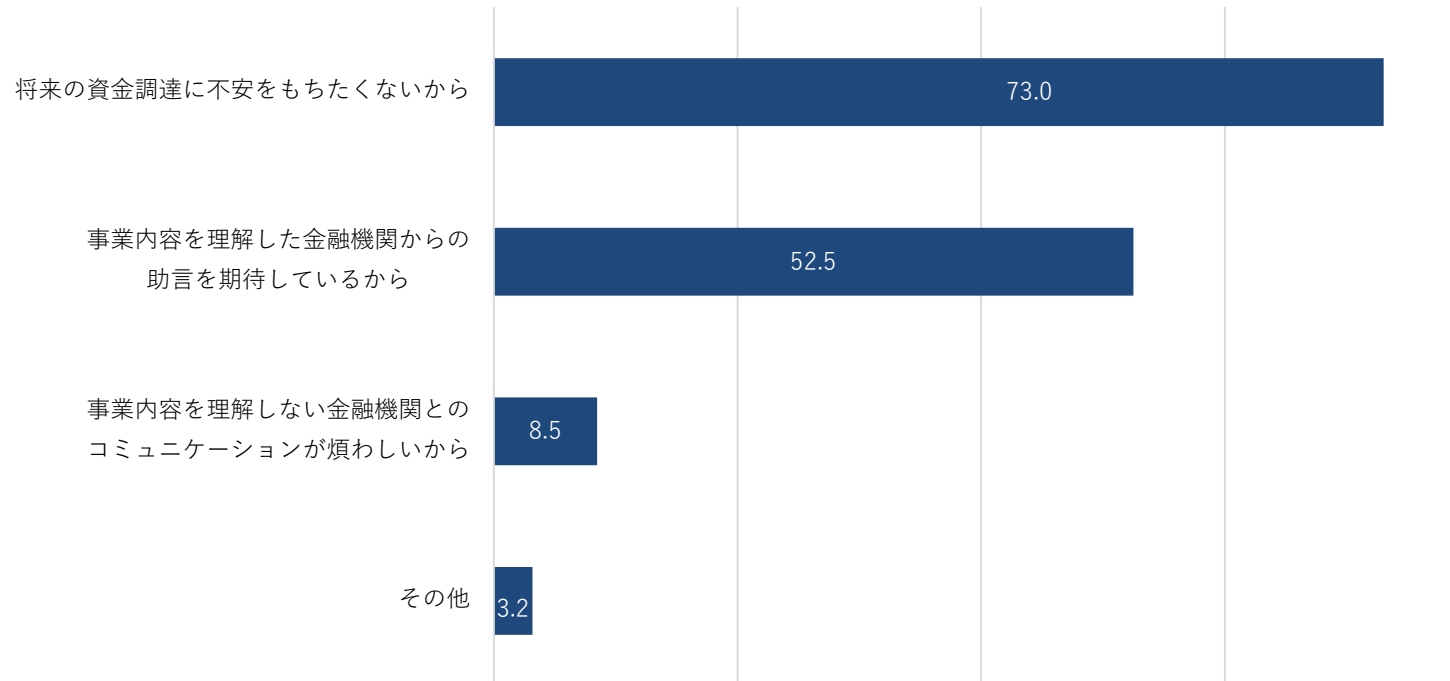


## 2. 事業性融資に関する質問③

Q. (前頁で「強く希望する」「希望する」と答えた企業) 企業価値担保権制度を利用した融資を受けたい理由 (複数回答可)

- 企業価値担保権制度を利用した融資を受けたい理由として、「**将来の資金調達に不安をもちたくない**」という選択肢を選んだ企業の割合が最も高かった。
- なお、自由記述の回答には「**経営者保証の解除**」を目的とする旨の回答が多くみられ、その中には事業承継を見越した経営者保証の解除について想定しているものも散見された。

全体 (n=2847)



自由記述で見られた主な回答

- 事業承継にあたって、経営者保証を外すことで後継者の負担を減らしたい  
※経営者保証解除関連の意見が最多
- 会社の事業内容そのものを金融機関に評価されたい
- 技術に自信があり、それを生かした経営を行いたい 等

はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

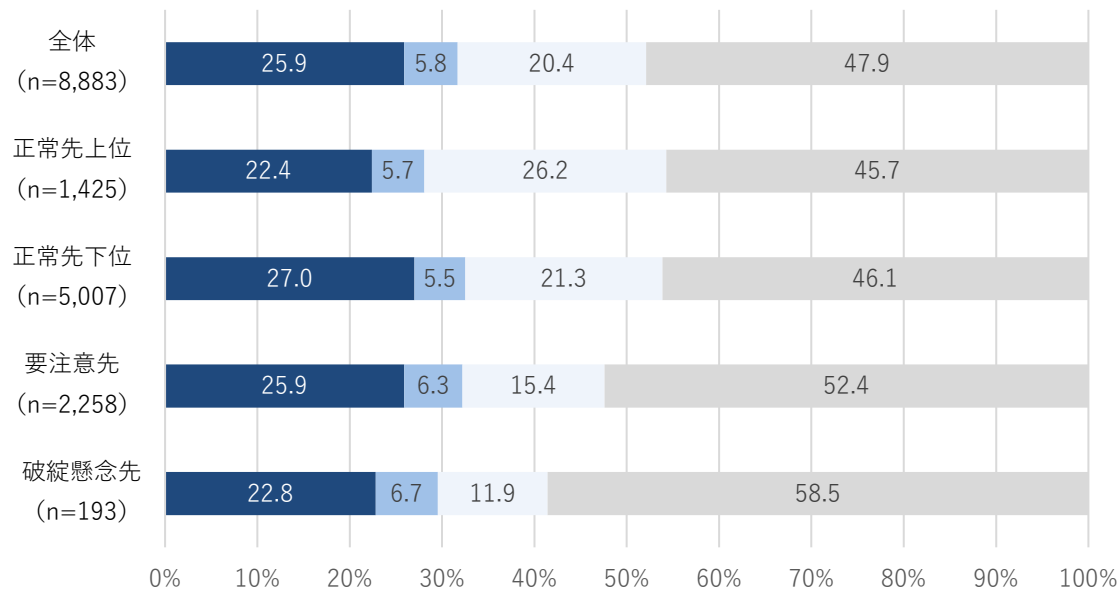
1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
- 3. 借入金利に関する質問**
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

### 3. 借入金利に関する質問①

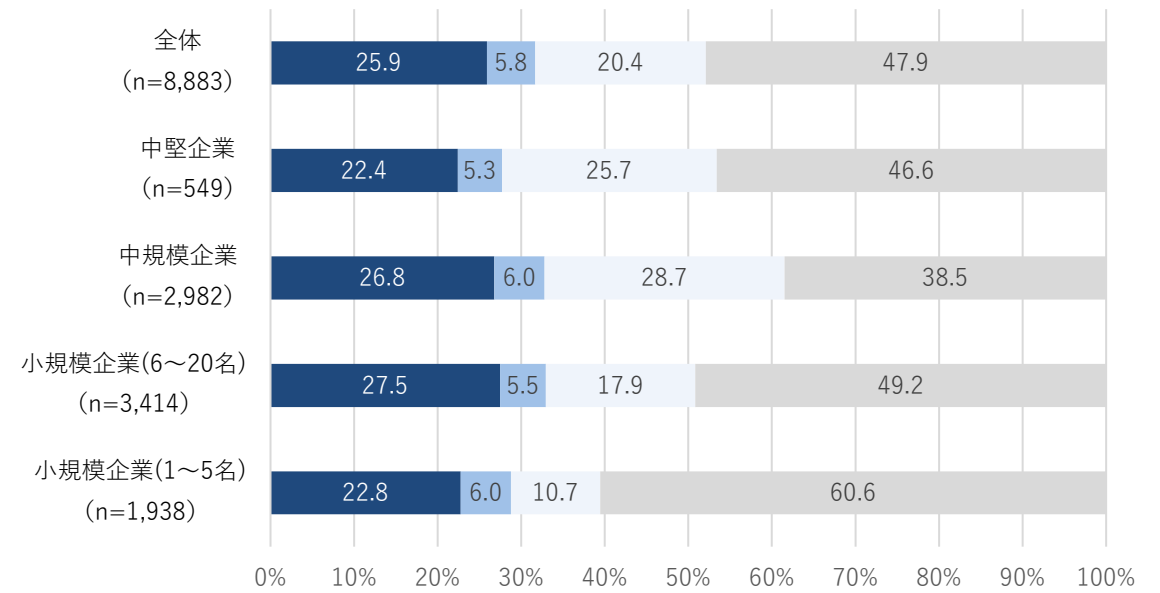
#### Q. 直近1年間における、取引先金融機関からの借入金利の改定に関する相談・申出の有無

- 取引金融機関から「借入金利の改定に関する相談・申出があった」と回答した企業の割合は**全体で52.1%**と過半数を占める。なお、「非メインバンクのみから相談・申出があった」と回答した企業の割合は**5.8%**と**限定的**であった。
- 債務者区分が悪化するに従って、「相談・申出はなかった」と回答した企業の割合が増加する傾向が確認された。

債務者区分別の回答分布（単位：%）



企業規模別の回答分布（単位：%）



■ メインバンクのみから相談・申出があった  
 ■ 非メインバンクのみから相談・申出があった  
 ■ メインバンク及び非メインバンクの両方から相談・申出があった  
 ■ 相談・申出はなかった

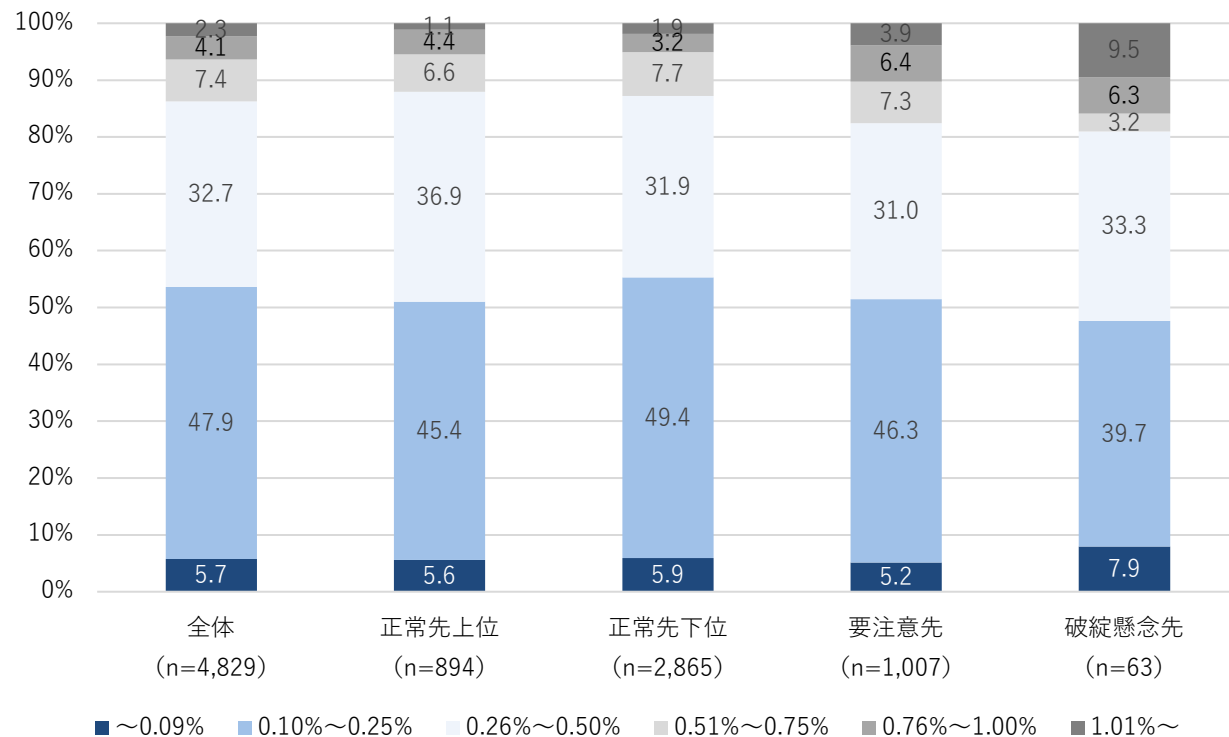
■ メインバンクのみから相談・申出があった  
 ■ 非メインバンクのみから相談・申出があった  
 ■ メインバンク及び非メインバンクの両方から相談・申出があった  
 ■ 相談・申出はなかった

### 3. 借入金利に関する質問②

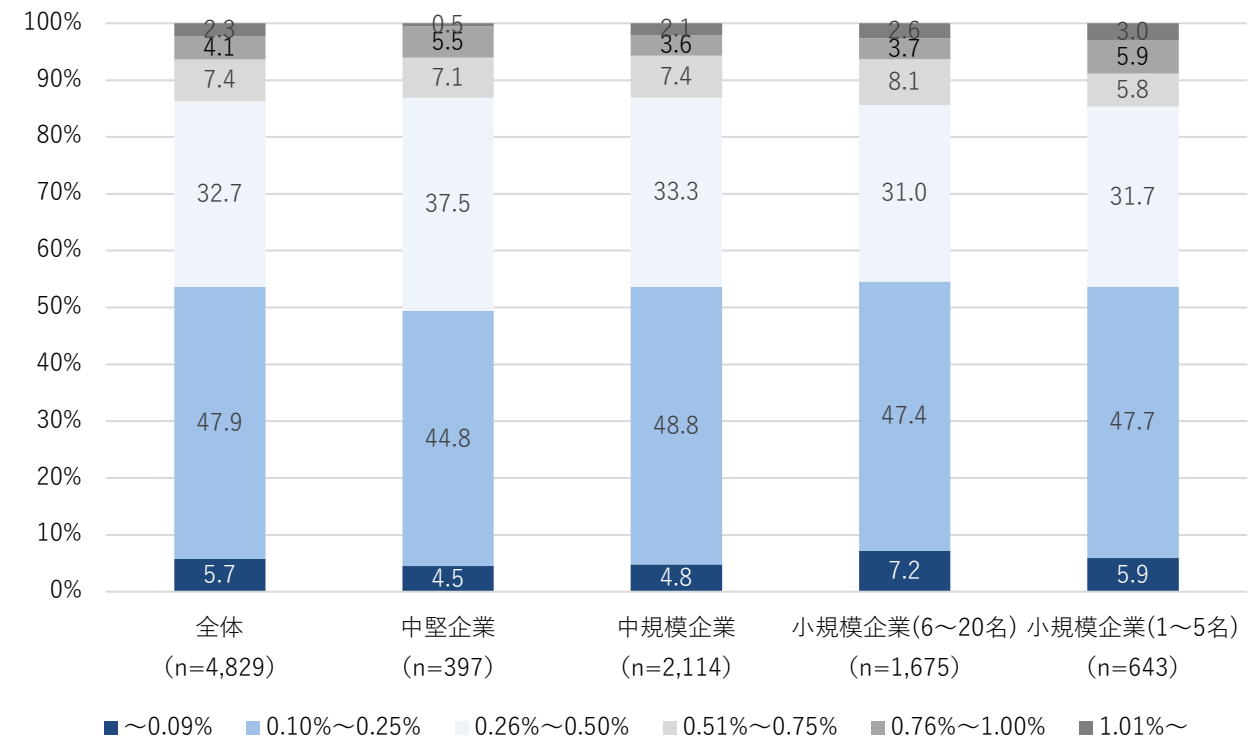
Q. (直近1年間で取引先金融機関から借入金利の改定に関する相談・申出があったと回答した企業) 相談・申出があった金利及び借入当初の金利

- 金融機関から相談・申出があった金利と当初金利との差について、「+0.10%~+0.25%」の幅で回答した企業の割合は**全体で47.9%と最も多かった**。
- 債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、「+1.01%以上」と回答した企業の割合が増加する傾向が確認された。

債務者区分別の回答分布 (単位：%)



企業規模別の回答分布 (単位：%)

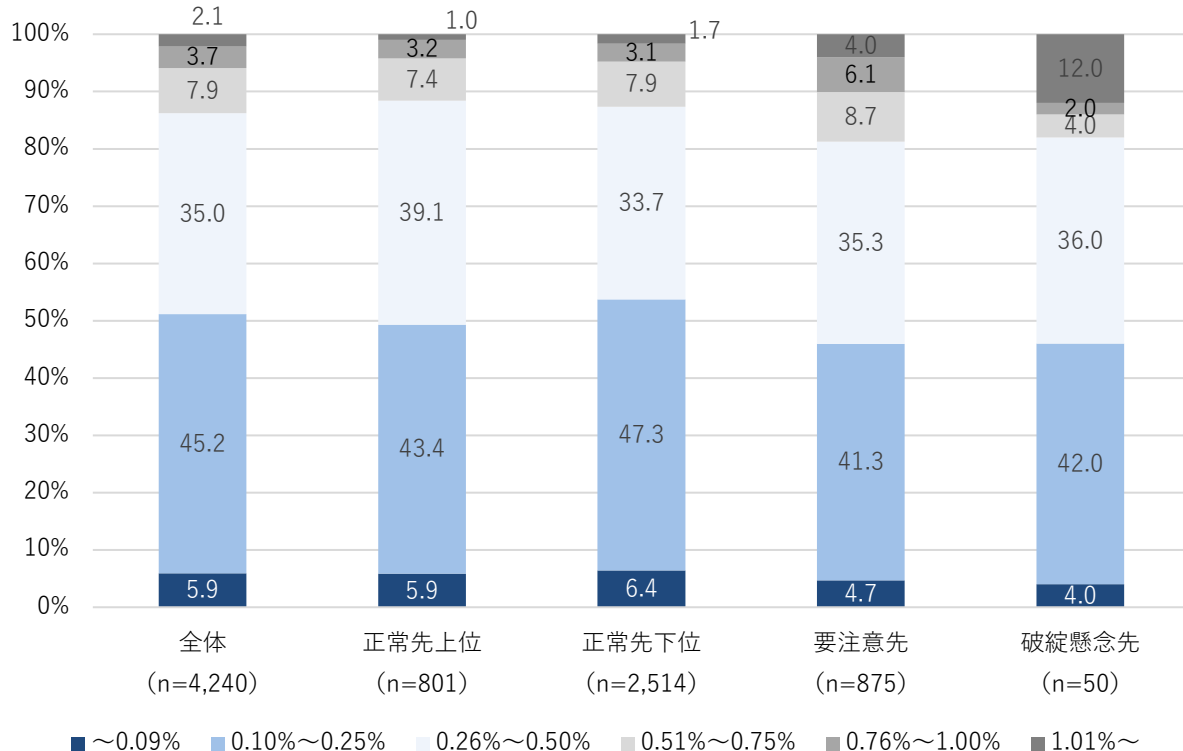


### 3. 借入金利に関する質問③

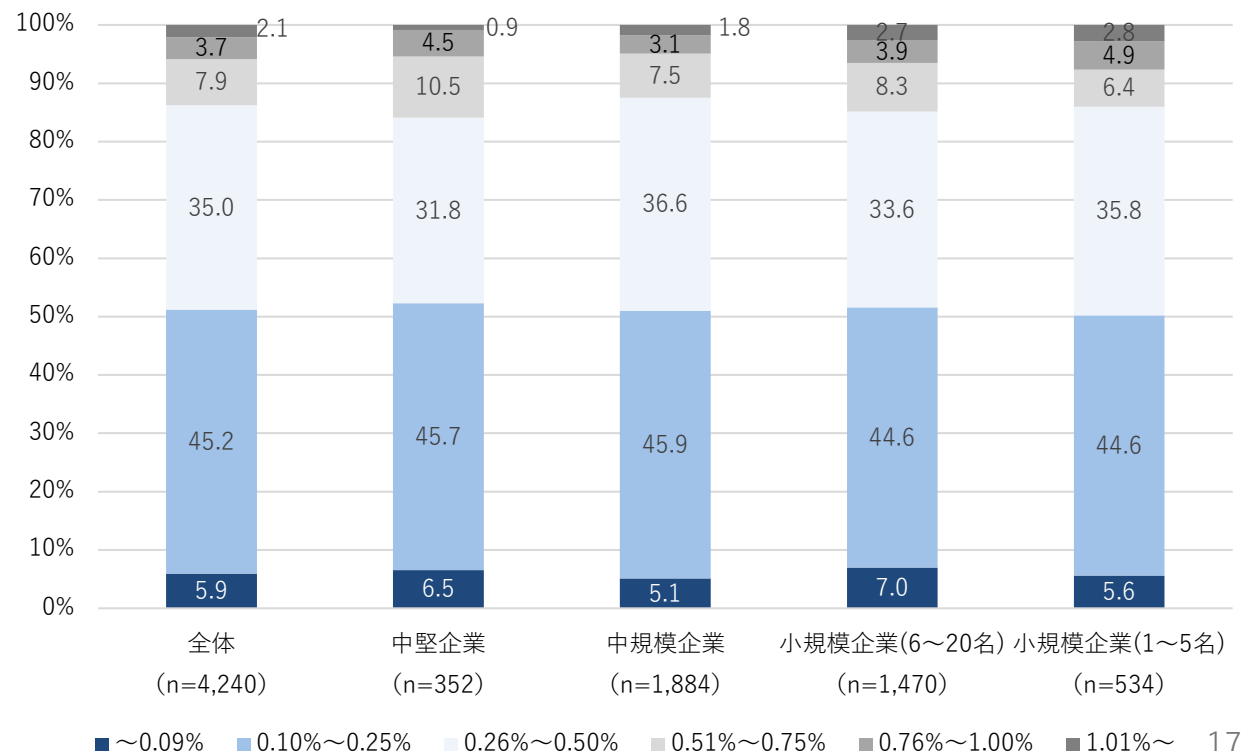
Q. (直近1年間で取引先金融機関から借入金利の改定に関する相談・申出があったと回答した企業) 実際に合意した金利及び借入当初の金利

- 金融機関からの相談・申出を受けて実際に合意した金利について、**当初金利よりも「+0.10%～+0.25%」上昇した**と回答した企業の割合は**全体で45.2%と最も多かった**。
- 債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、「+1.01%以上」と回答した企業の割合が増加する傾向が確認された。

債務者区分別の回答分布 (単位：%)



企業規模別の回答分布 (単位：%)

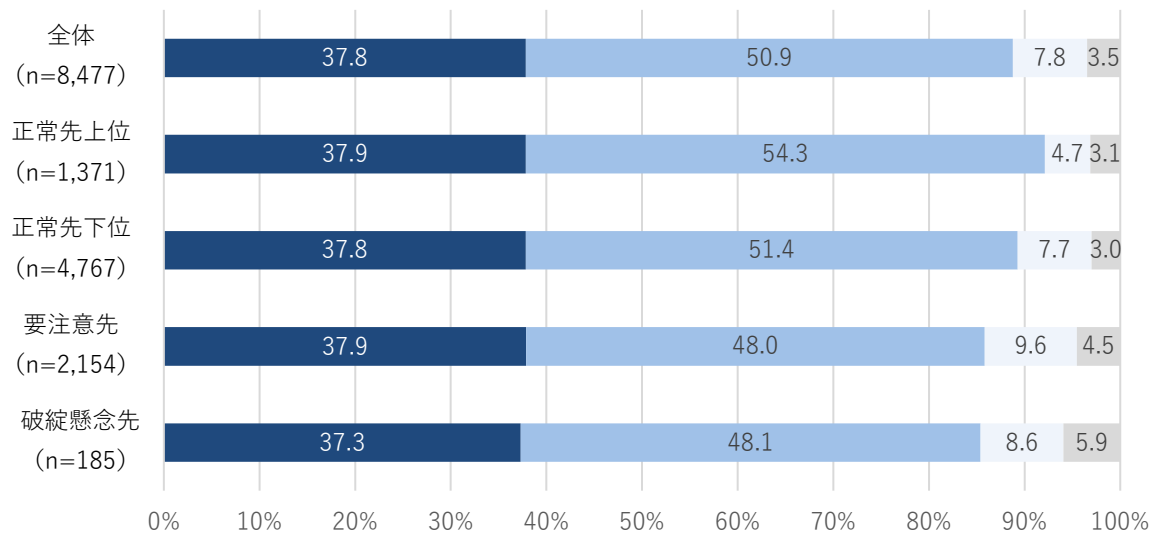


### 3. 借入金利に関する質問④

Q. 今後、メインバンクから市中金利（金融市場での適用金利など）の上昇分やリスクの高まりなど、一般的に合理的な範囲内の金利改定の申出があった場合の対応

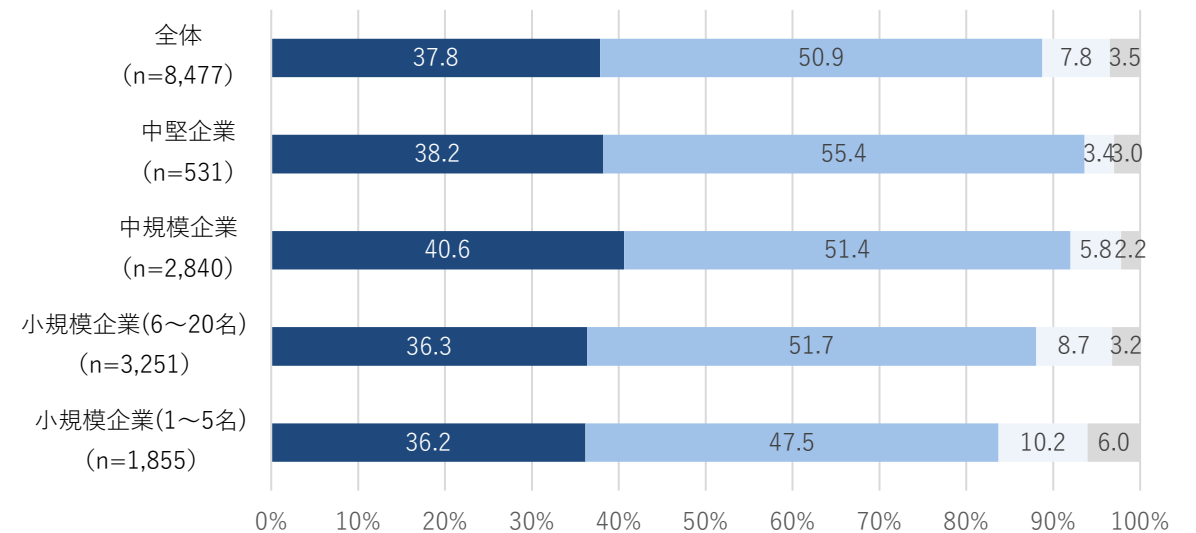
- メインバンクから金利改定の申出があった場合に、「金利改定に応じる」または「メインバンクとの取引継続を念頭に、金利改定の幅を交渉する」と回答した企業の割合は、全体で88.7%であった。
- 債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、「他行への乗り換えを念頭に、金利交渉をする」または「金利改定には応じない」と回答した企業の割合が増加する傾向が確認された。

債務者区分別の回答分布（単位：％）



- 金利改定に応じる
- メインバンクとの取引継続を念頭に、金利改定の幅の交渉をする
- 他行への乗り換えを念頭に、金利改定の幅の交渉をする
- 金利改定には応じない

企業規模別の回答分布（単位：％）



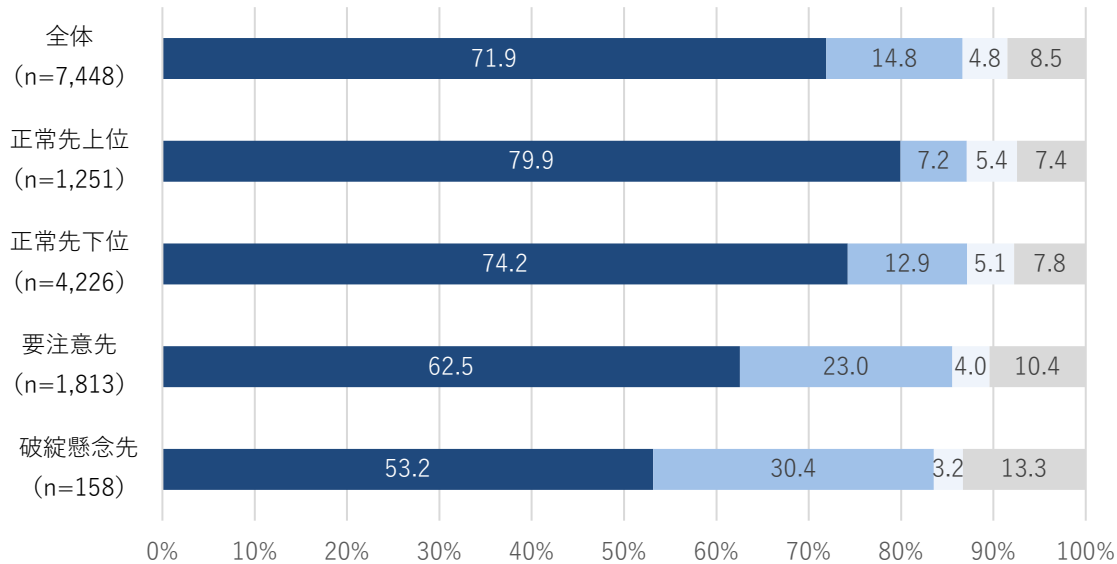
- 金利改定に応じる
- メインバンクとの取引継続を念頭に、金利改定の幅の交渉をする
- 他行への乗り換えを念頭に、金利改定の幅の交渉をする
- 金利改定には応じない

### 3. 借入金利に関する質問⑤

Q. (メインバンクからの金利改定の申出に「金利改定に応じる」「メインバンクとの取引継続を念頭に、金利改定の幅の交渉をする」のいずれかで回答した企業について、)  
**メインバンクからの金利改定に応じ、取引継続を望む理由**

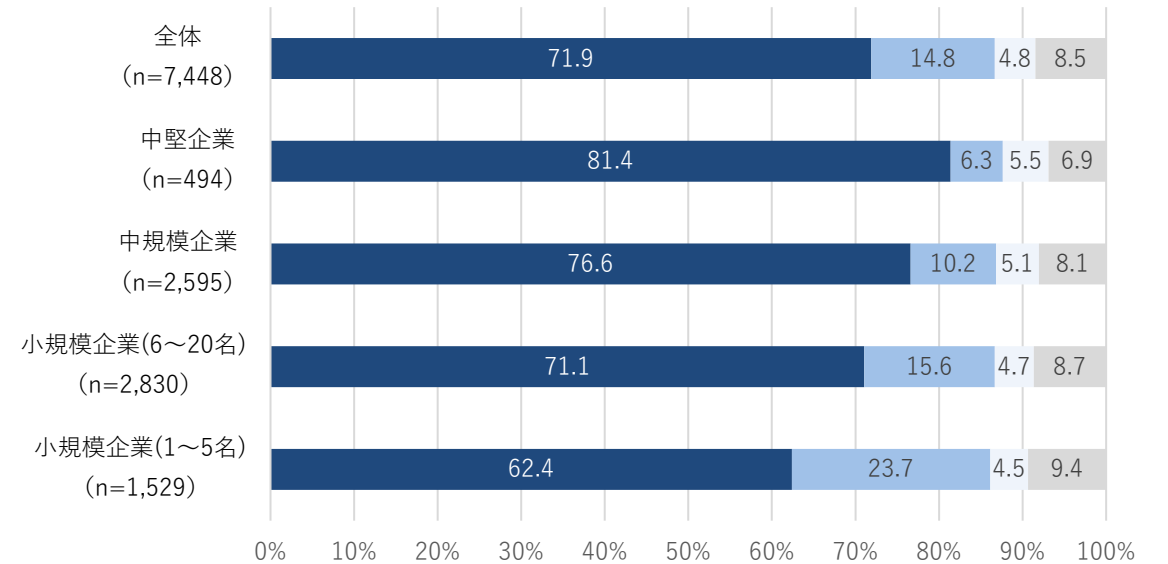
- メインバンクからの金利改定に応じる理由について、「**信頼関係があり、満足できるサービスの提供を受けているから**」と回答した企業の割合は**全体で71.9%と最も多かった**。
- 債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、「満足できるサービスを提供している銀行が他にないから」と回答した企業の割合が増加する傾向が確認された。

債務者区分別の回答分布 (単位：%)



- 信頼関係があり、満足できるサービスの提供を受けているから
- 満足できるサービスを提供している銀行が他にないから
- 他行よりも金利水準が低いから
- その他

企業規模別の回答分布 (単位：%)



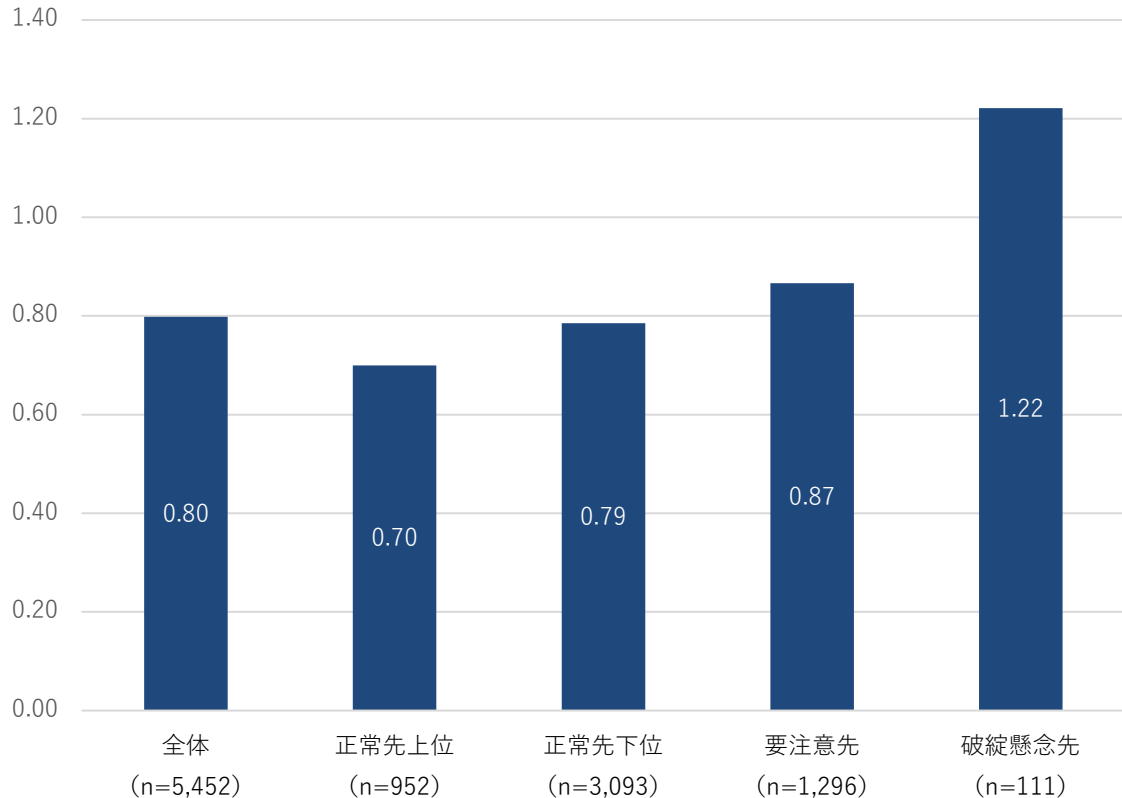
- 信頼関係があり、満足できるサービスの提供を受けているから
- 満足できるサービスを提供している銀行が他にないから
- 他行よりも金利水準が低いから
- その他

### 3. 借入金利に関する質問⑥

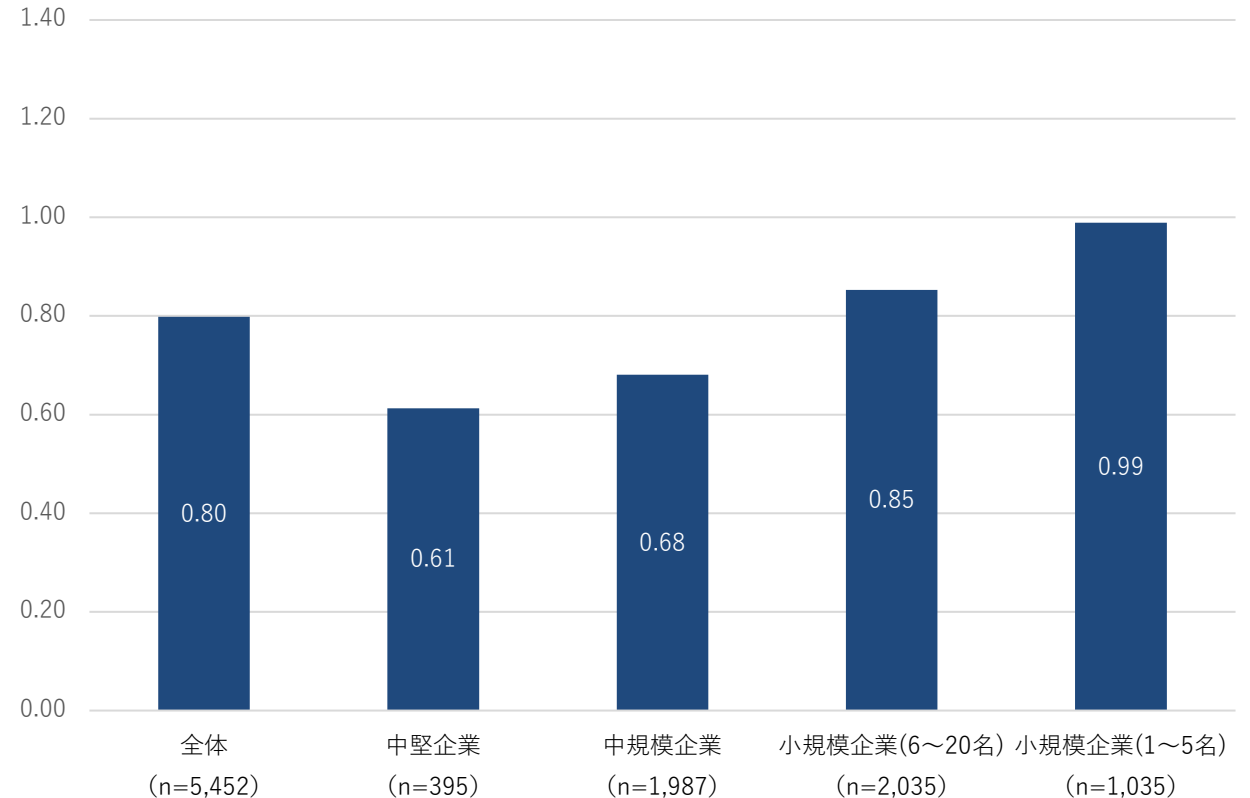
Q. (メインバンクからの金利改定の申出に「金利改定に応じる」「メインバンクとの取引継続を念頭に、金利改定の幅の交渉をする」のいずれかで回答した企業について、) **メインバンクからの金利改定の申出に応じる場合の許容幅**

- メインバンクからの金利改定に応じる場合の許容幅について、**全体としては+0.80%** (単純平均) であった。
- 債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、金利改定に応じる許容幅が大きくなる傾向が確認された。

債務者区分別の単純平均 (単位：%)



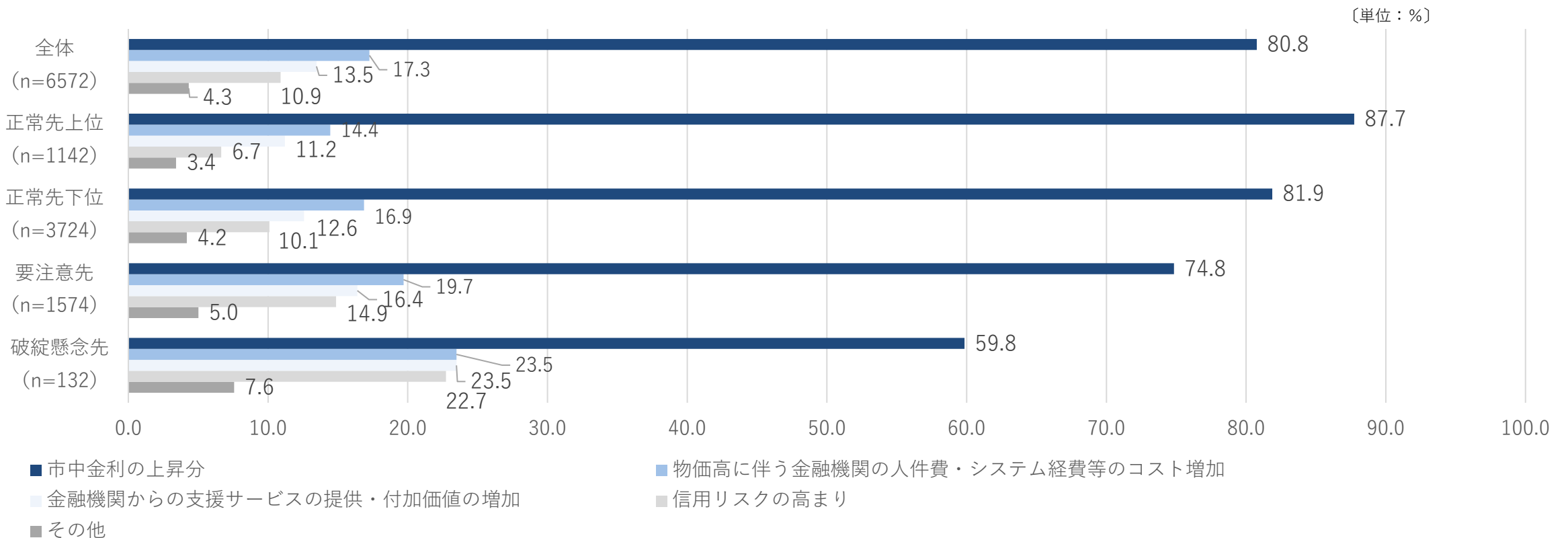
企業規模別の単純平均 (単位：%)



### 3. 借入金利に関する質問⑦

Q. (メインバンクからの金利改定の申出に「金利改定に応じる」「メインバンクとの取引継続を念頭に、金利改定の幅の交渉をする」のいずれかで回答した企業について、) **メインバンクからの金利改定の申出に応じる場合の許容幅について、その理由** (複数回答可)

- 金利改定幅の許容理由について、「**市中金利の上昇分**」と回答した企業割合が、**全体で80.8%と最も多かった**。
- 他方で、債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、「市中金利の上昇」を理由とする割合は低下し、「信用リスクの高まり」や「金融機関のコスト増加」等を理由とする割合が増加する傾向が確認された。

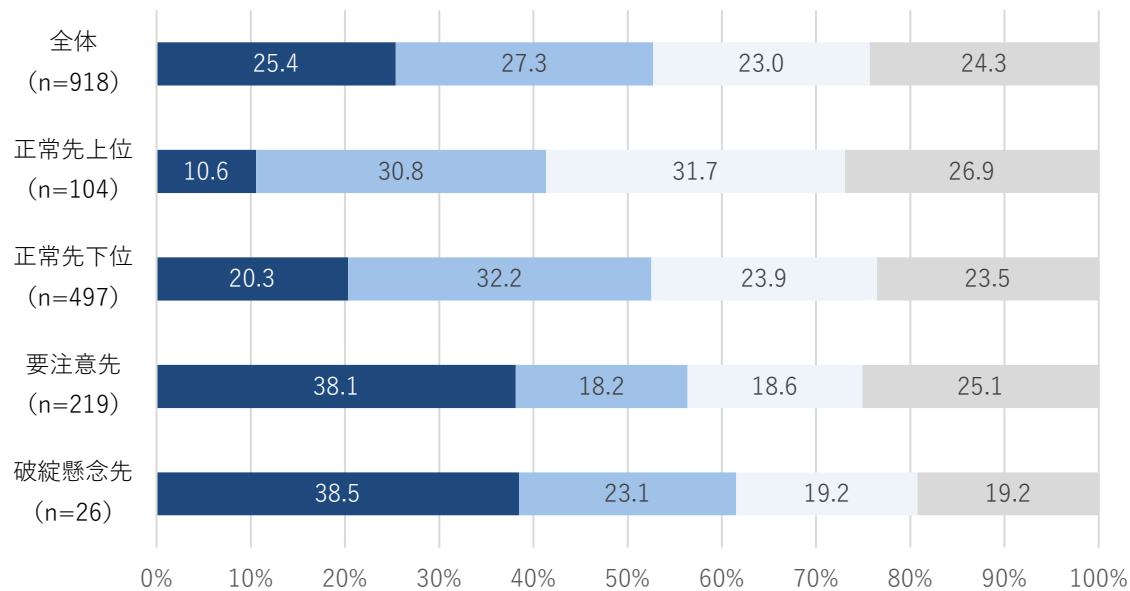


### 3. 借入金利に関する質問⑧

Q. (メインバンクからの金利改定の申出に「他行への乗り換えを念頭に、金利改定の幅の交渉をする」「金利改定には応じない」のいずれかで回答した企業について、) 金利引き上げに応じられない理由

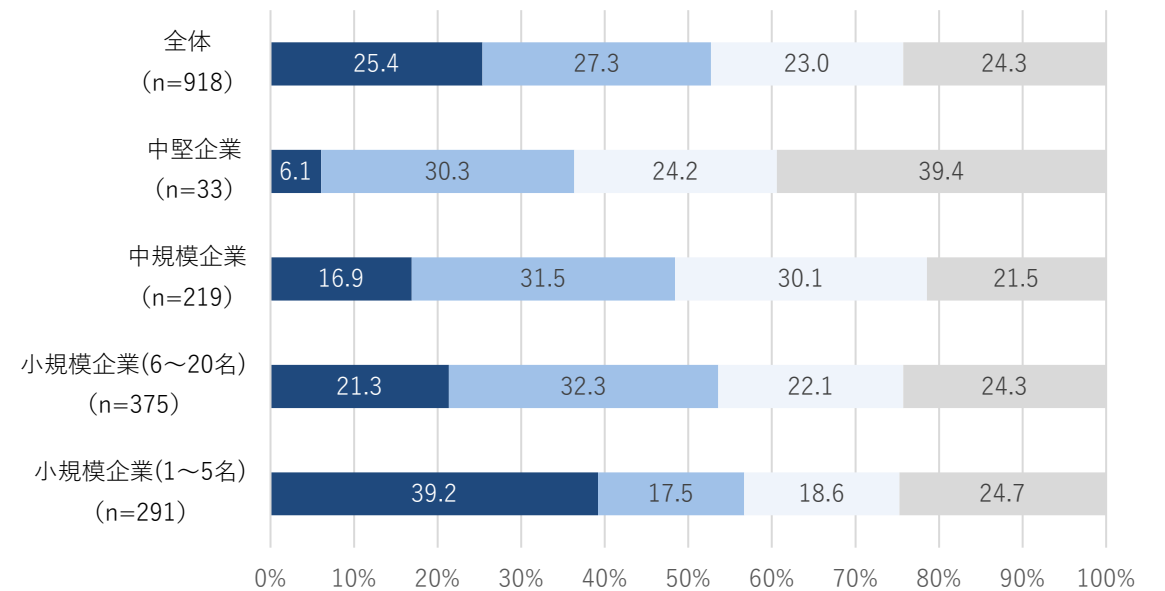
- メインバンクからの金利引き上げに応じられない理由について、「信頼関係が希薄で、満足できるサービスの提供を受けていないから」と回答した企業の割合は、**全体では25.4%**であった。
- 上記の割合は、債務者区分の悪化や企業規模の縮小に従って、高くなる傾向が確認された。

債務者区分別の回答分布 (単位：%)



- 信頼関係が希薄で、満足できるサービスの提供を受けていないから
- 満足できるサービスを提供している銀行が他にあるから
- 他行よりも金利水準が高いから
- その他

企業規模別の回答分布 (単位：%)



- 信頼関係が希薄で、満足できるサービスの提供を受けていないから
- 満足できるサービスを提供している銀行が他にあるから
- 他行よりも金利水準が高いから
- その他

はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

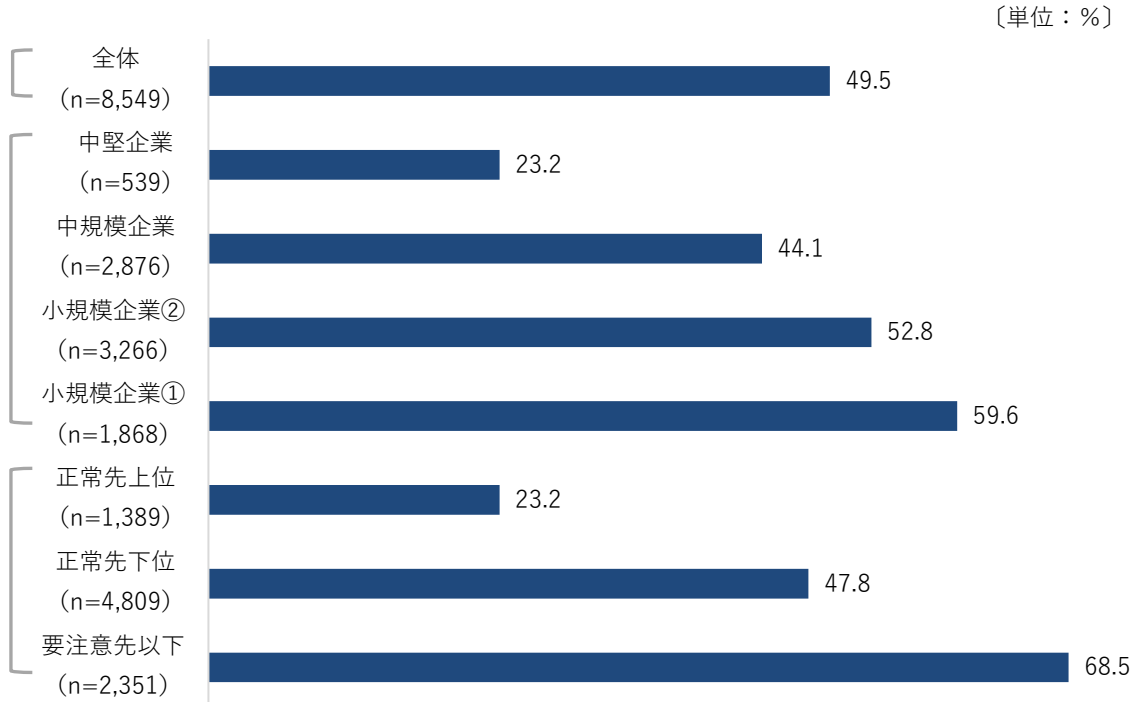
1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
- 4. 経営者保証に関する質問**
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

## 4. 経営者保証に関する質問①

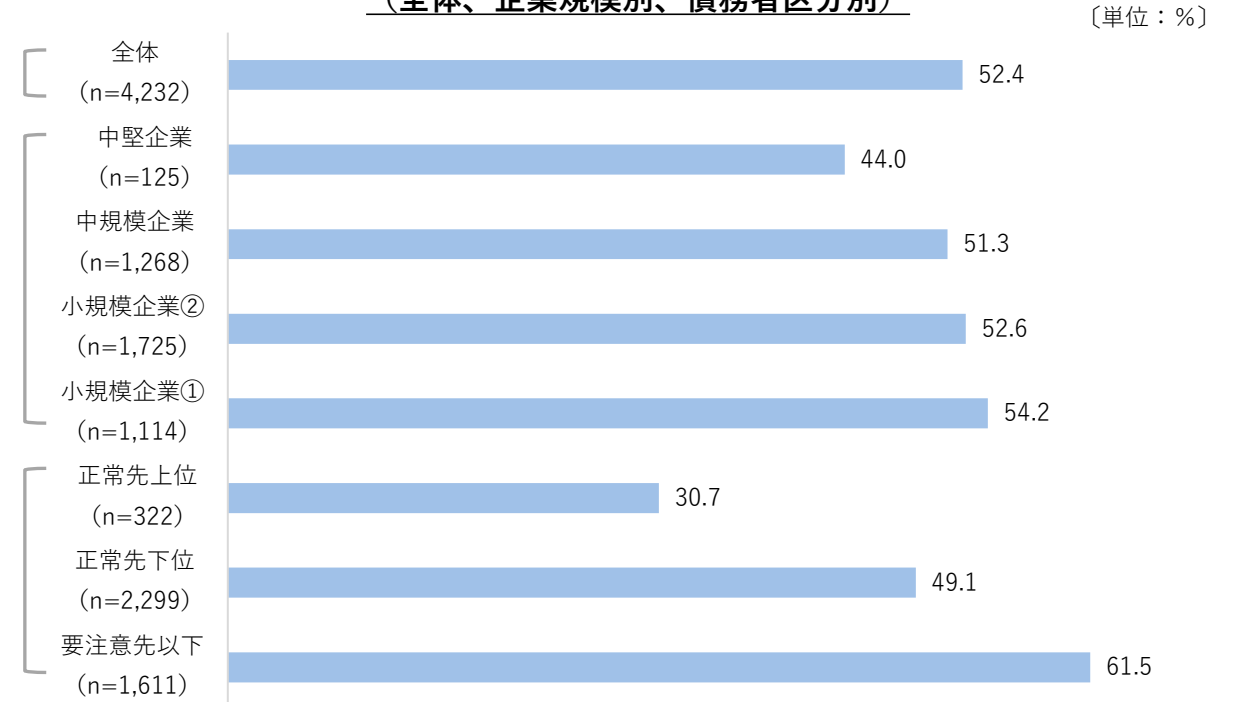
### Q.金融機関からの借入における個人保証提供の有無

- 既存融資において個人保証を提供している企業の割合は全体で49.5%であり、**企業規模が小さい企業や債務者区分が下位の企業ほど、「提供している」と回答した企業の割合が高い。**
- 既存融資に個人保証を提供している企業のうち、2023年4月の「経営者保証改革プログラム」を踏まえた改正監督指針の適用以降、新たに個人保証契約を締結・更新した企業は、全体で**52.4%**であり、債務者区分が下位であるほど割合が高い。

個人保証を提供している企業  
(全体、企業規模別、債務者区分別)



提供している企業のうち  
2023年4月以降に新たに個人保証契約を締結・更新した企業  
(全体、企業規模別、債務者区分別)



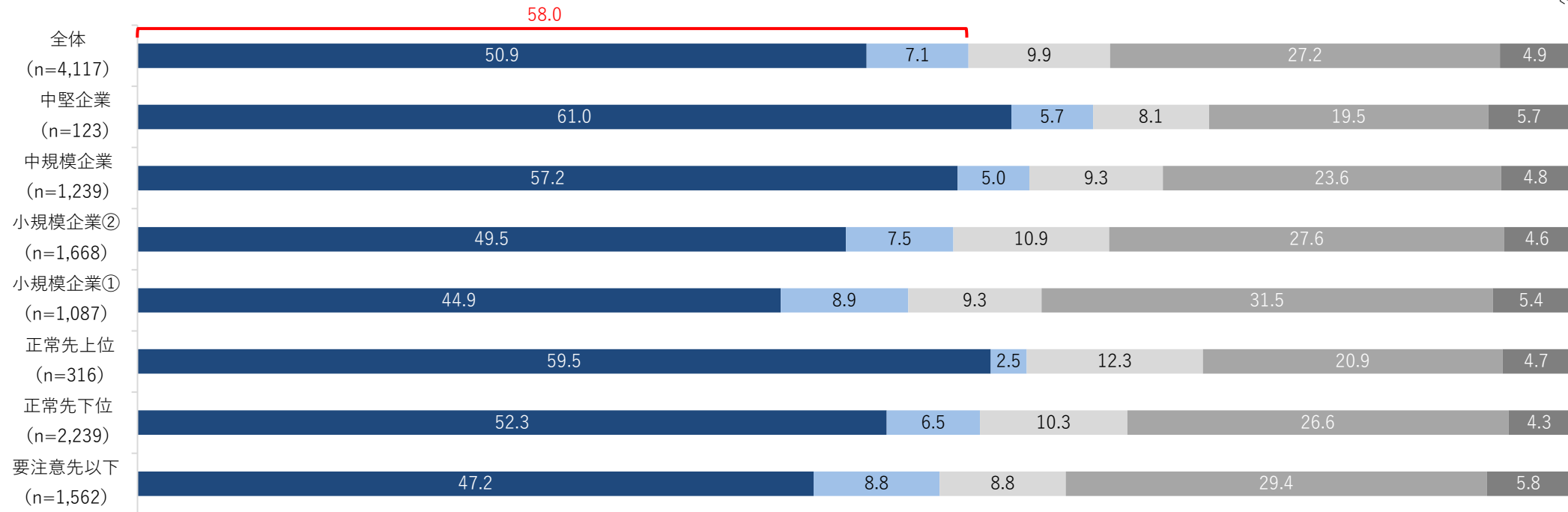
## 4. 経営者保証に関する質問②

Q. (金融機関からの借入において個人保証を提供している企業について、) 保証契約締結時の金融機関による「保証の必要性等」の説明の有無

- 保証契約締結時における保証の必要性等に関する説明について、「説明を受けた」と回答した企業の割合は、全体では**58.0%**であり、企業規模が大きい先や債務者区分が上位である先において割合が高い。
- 他方、「説明の申し出がなかったため、説明を受けていない」と回答した企業の割合は全体で27.2%であった。

全体、企業規模別、債務者区分別

[単位：%]



- 説明を受けて理解した
- 説明を受けたが、理解できなかった
- 説明の申し出はあったが、説明は不要と伝えたため、説明を受けていない
- 説明の申し出がなかったため、説明を受けていない
- その他

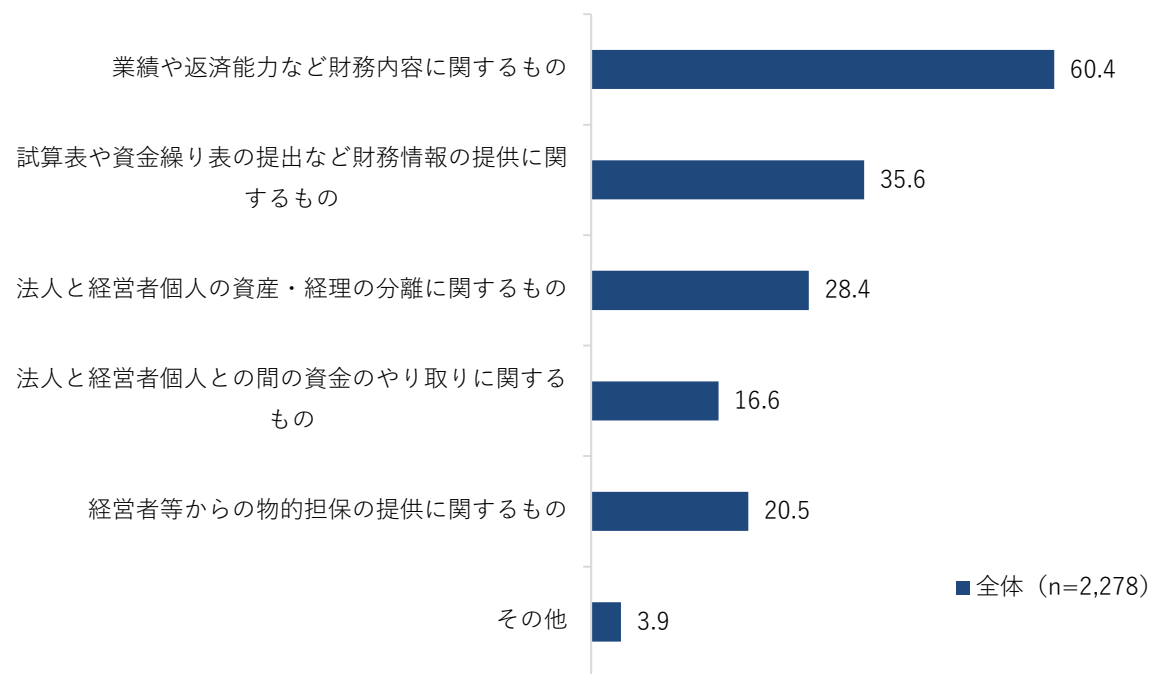
## 4. 経営者保証に関する質問③

Q. (保証の必要性等に関し、「説明を受けて理解した」または「説明を受けたが、理解できなかった」と回答した企業について、)

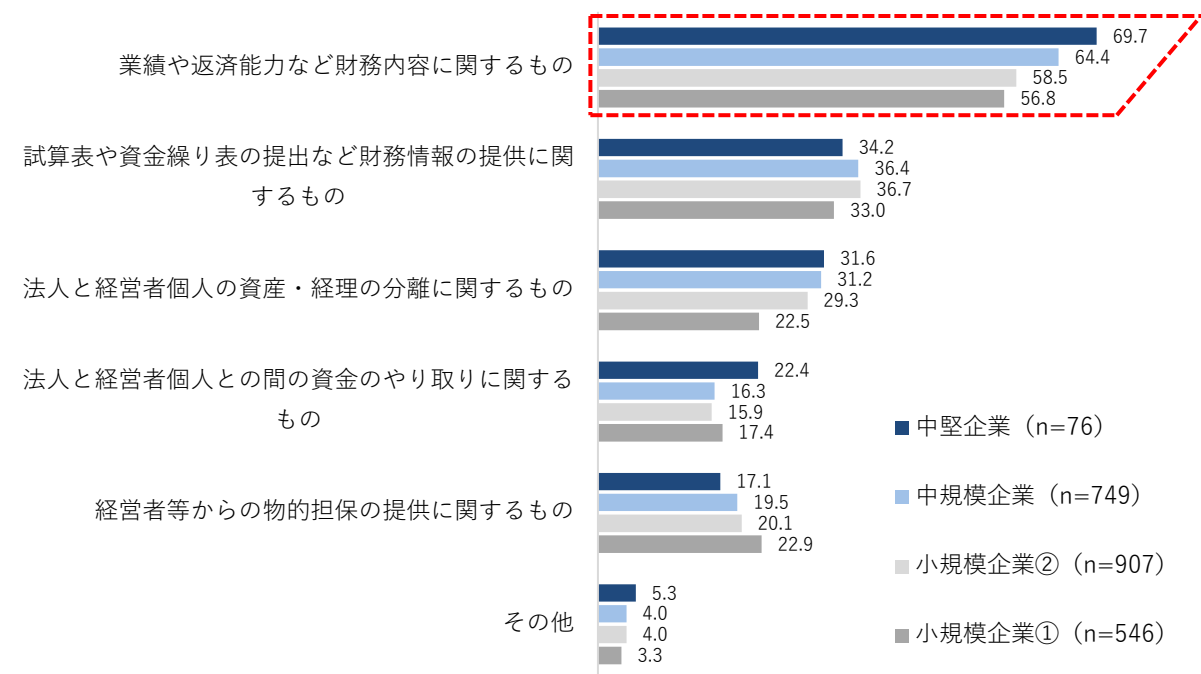
金融機関から受けた、保証の必要性に関する説明の内容 (複数回答可)

- 保証の必要性等に関して説明を受けた内容について、「**業績や返済能力など財務内容に関するもの**」と回答した企業の割合が**全体で60.4%と最も高く**、次いで、「試算表や資金繰り表の提出など財務情報の提供に関するもの」、「法人と経営者個人の資産・経理の分離に関するもの」の順であった。
- 「業績や返済能力など財務内容に関するもの」と回答した企業の割合は、企業規模が大きいほど相対的に高くなっている。

全体 [単位：%]



企業規模別 [単位：%]

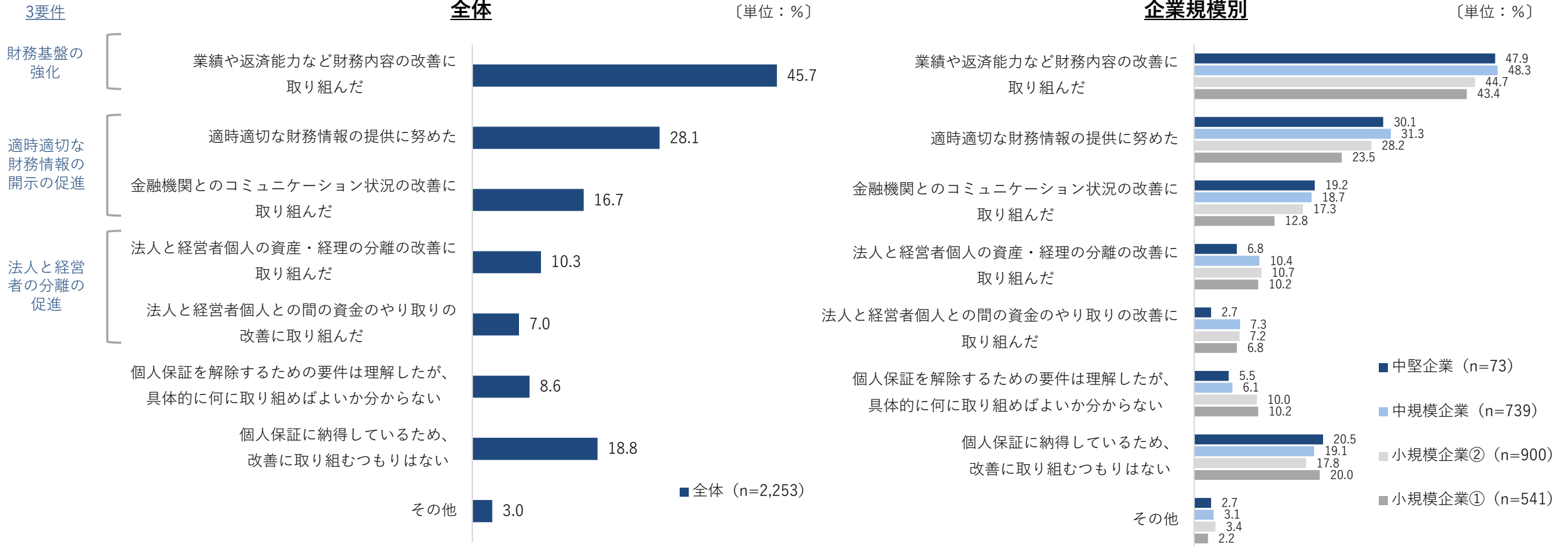


## 4. 経営者保証に関する質問④

Q. (保証の必要性等に関し、「説明を受けて理解した」または「説明を受けたが、理解できなかった」と回答した企業について、)

保証の必要性に関する説明を受け、改善に取り組んだ事項 (複数回答可)

- 経営者保証の解除に向けた取組みについて、「業績や返済能力など財務内容の改善に取り組んだ」と回答した企業の割合が全体で**45.7%**と最も高く、次いで、「適時適切な財務情報の提供に努めた」、「金融機関とのコミュニケーション状況の改善に取り組んだ」の順であった。
- なお、回答した企業のうち**69.9%** (重複排除) が、経営者保証の解除に関する3要件に関連した取組を実施している。

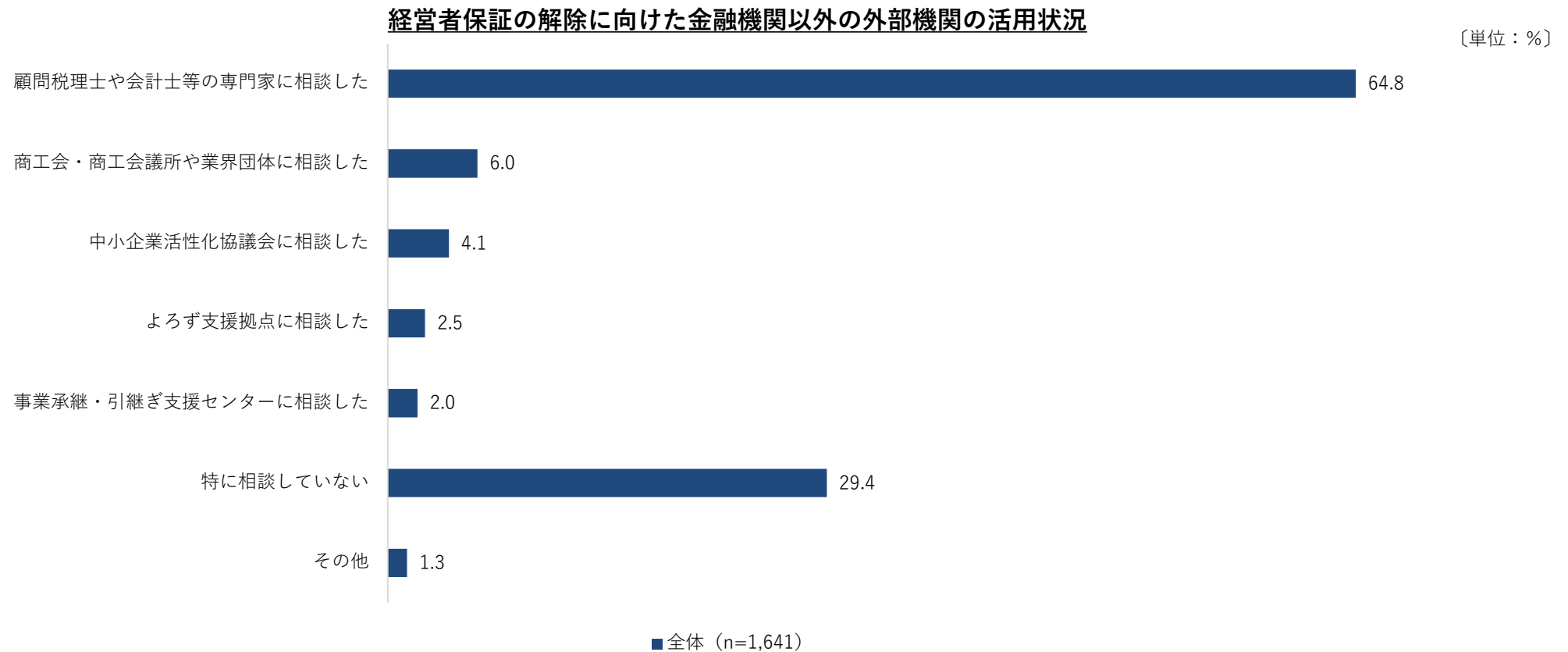


## 4. 経営者保証に関する質問⑤

Q. (経営者保証の解除に向けて「改善に取り組んだ」または「具体的に何に取り組めばよいかわからない」と回答した企業について、)

改善における外部機関等の活用の有無 (複数回答)

- 経営者保証の解除に向けた金融機関以外の外部機関の活用状況について、「**顧問税理士や会計士等の専門家に相談した**」と回答した企業の割合が**64.8%と最も高い**。
- 他方、「特に相談していない」と回答した企業は、3割程度存在している。



はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

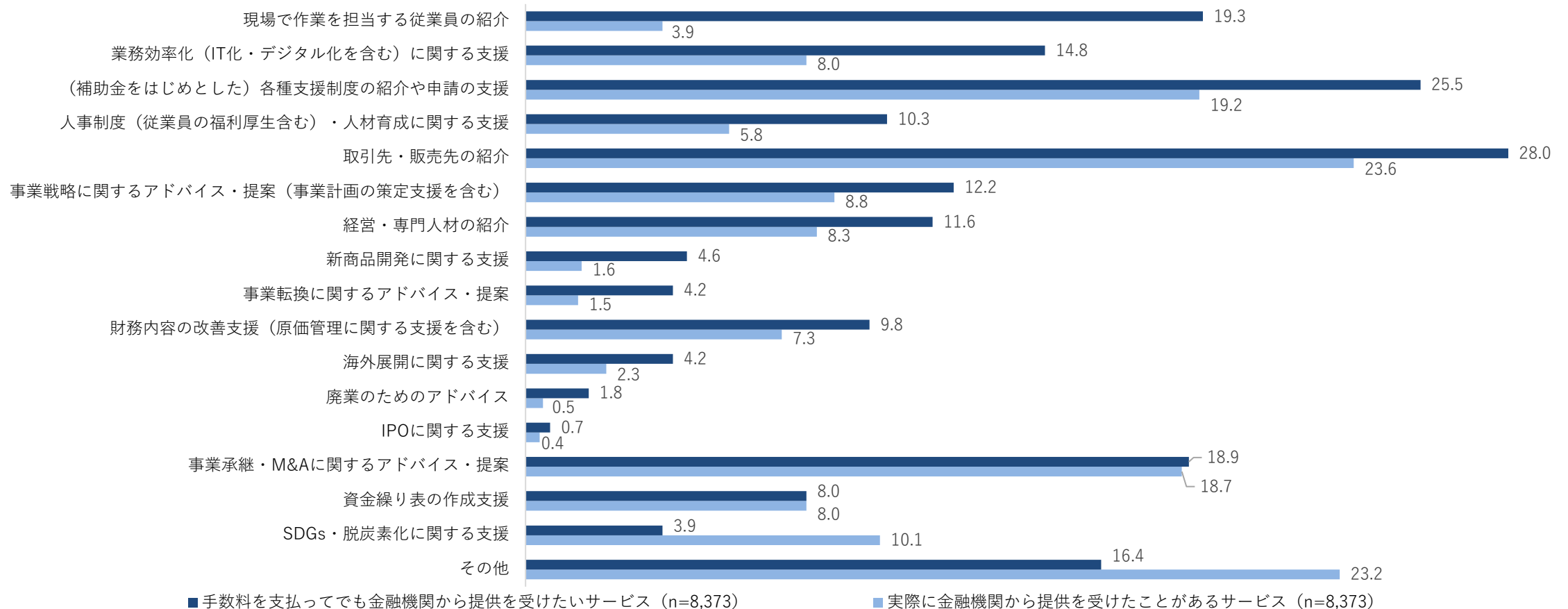
1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
- 5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問**
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

## 5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問①

Q.手数料を支払ってでも金融機関から提供を受けたいサービスおよび実際に金融機関から提供を受けたサービス (複数回答可)

- 「現場で作業する従業員の紹介」「業務効率化 (IT化・デジタル化含む) に関する支援」 (人手不足への対応に関連する事項) および「各種支援制度の紹介や申請の支援」は「手数料を支払ってでも受けたいサービス」と「実際に提供を受けたサービス」の開きが大きい結果となった。

金融機関から手数料を支払ってでも受けたいサービス・実際に提供を受けたサービス【複数回答】 (単位：%)

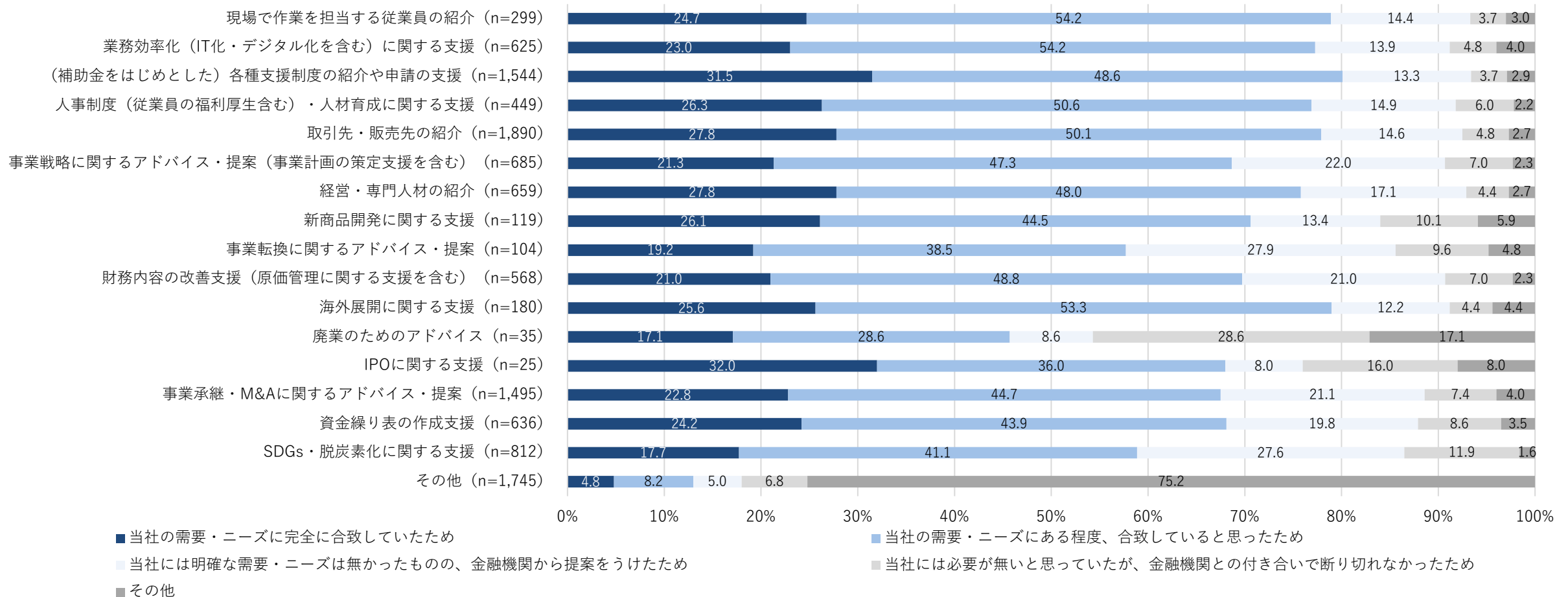


## 5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問②

### Q.金融機関から提供を受けたサービスを契約した理由

- 17サービス中8つで自社の需要・ニーズに「完全に合致していたから」「ある程度合致していたから」と回答した企業が70%超となった。
- 契約理由は各項目で「ある程度合致していたから」が最多である一方で、「断り切れなかったため」は限定的である。

金融機関から提供を受けたサービスを契約した理由（単位：％）

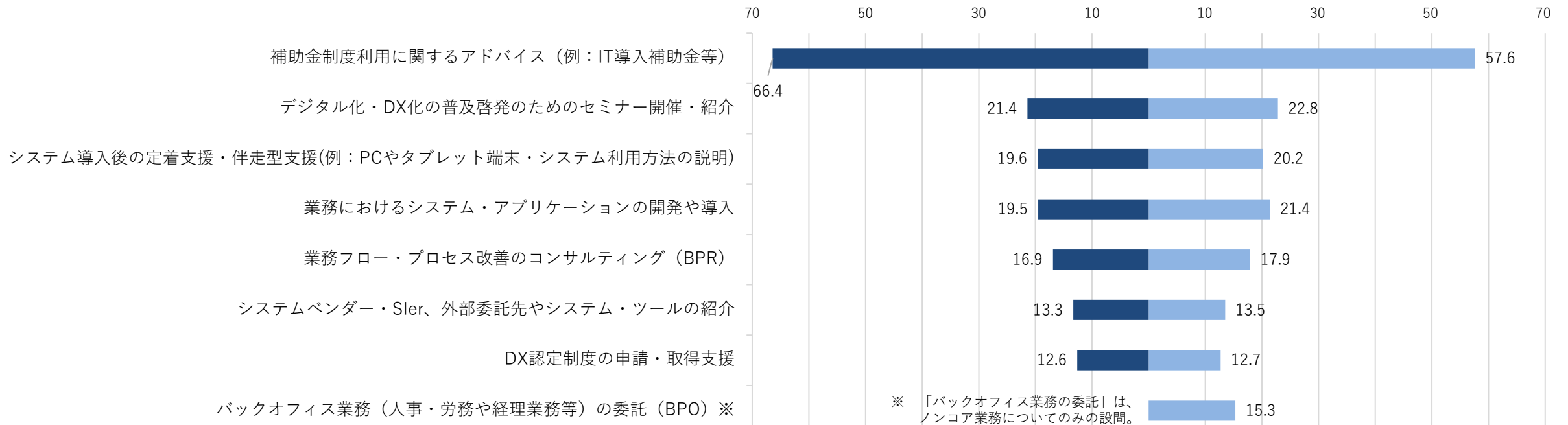


## 5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問③

Q.コア（直接）業務・ノンコア（間接）業務のIT化・デジタル化・DXに関する支援について、金融機関に求めるもの（コア・ノンコア業務それぞれ上位3つ選択）。

- コア・ノンコア業務いずれも「補助金制度利用に関するアドバイス」に対するニーズが極めて高い結果となった。
- また、「デジタル化・DX化の普及啓発のためのセミナー開催・紹介」や「システム導入語の定着支援・伴走型支援」、「業務におけるシステム・アプリケーションの開発や導入」が続く点もコア・ノンコア業務で共通している。
- 今年4月の監督指針改正により取扱可能であることを明確化した「（金融機関に対する）バックオフィス業務の委託」は15%から回答を得るなど、一定のニーズがある。

コア(直接)業務・ノンコア(間接)業務のIT化・デジタル化・DXに関する支援について、金融機関に求めるもの【それぞれ上位3つ】（単位：％）

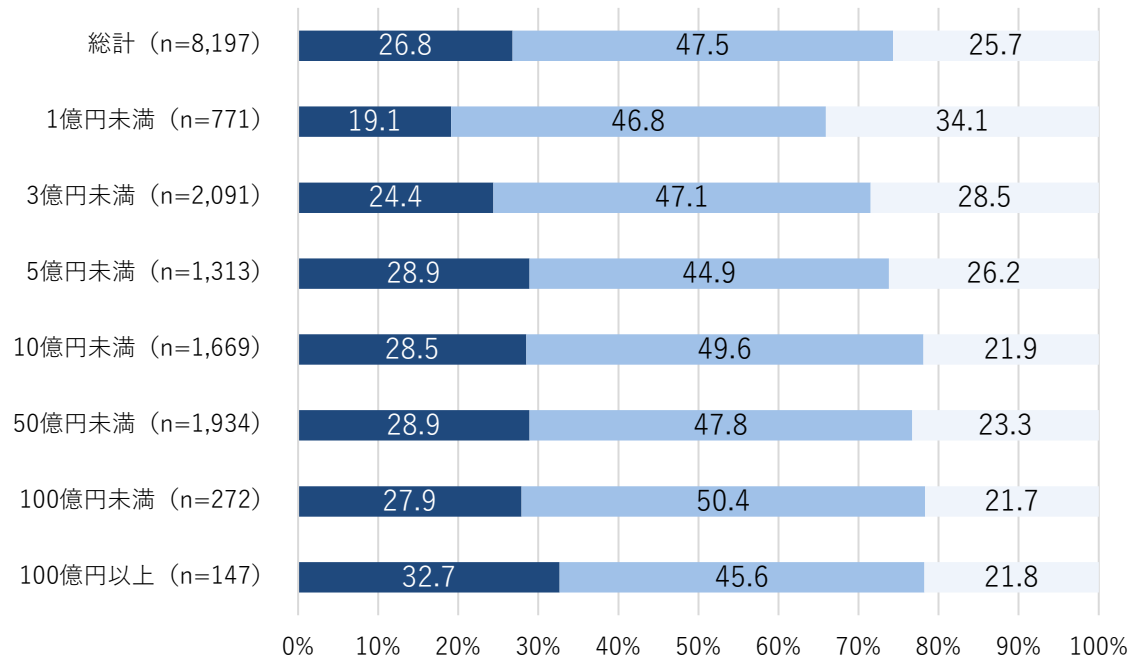


## 5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問④

### Q.決算書（付属書類を含む）等の財務データを電子データで提出することの可否

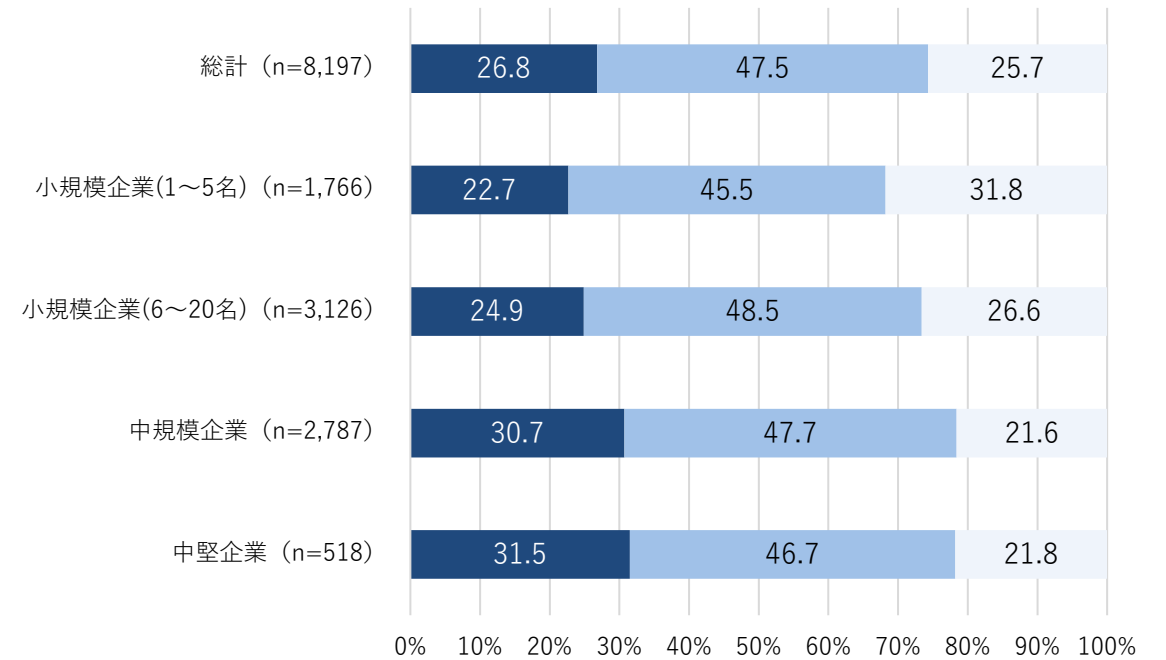
- 総計では、「既に電子データで提出している」が26.8%、「電子データでの提出に切替可能」が47.5%であり、**約70%が決算書の電子データでの提出に対応可能**である一方、売上高規模・従業員数共に小規模になるほど「不可」の割合が増える。
- また、各売上高規模別・各従業員数別のいずれも「**電子データでの提出に切替可能**」が**最多回答**である。

売上高規模別の回答分布（単位：％）



- 既に電子データで提出している
- 可能（現在は紙ベースでの提出だが、電子データでの提出に切り替え可能）
- 不可

企業規模別の回答分布（単位：％）



- 既に電子データで提出している
- 可能（現在は紙ベースでの提出だが、電子データでの提出に切り替え可能）
- 不可

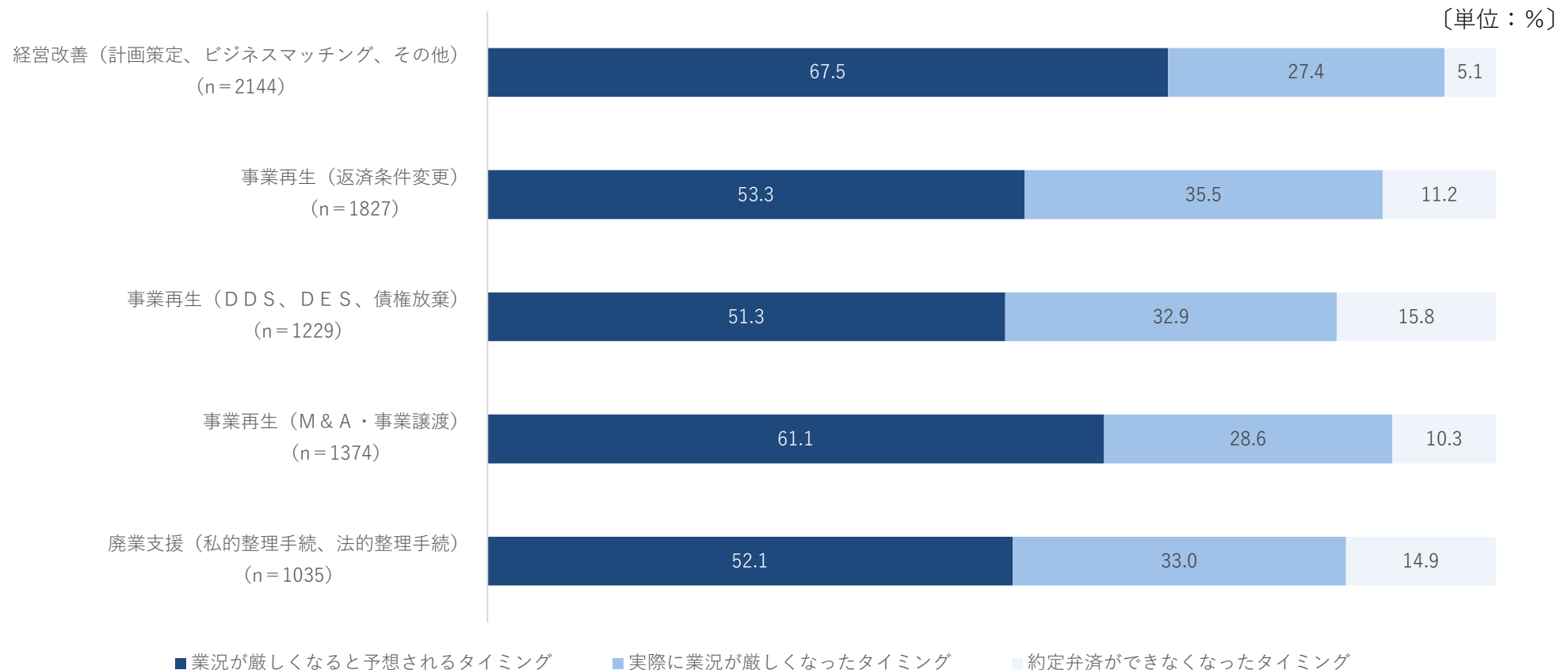
はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
- 6. 経営改善・事業再生に関する質問**
7. 事業承継・M&Aに関する質問
8. 人材に関する質問

## 6. 経営改善・事業再生に関する質問①

### Q.経営改善や事業再生の支援メニューの利用を検討した、または検討の俎上に載った時期

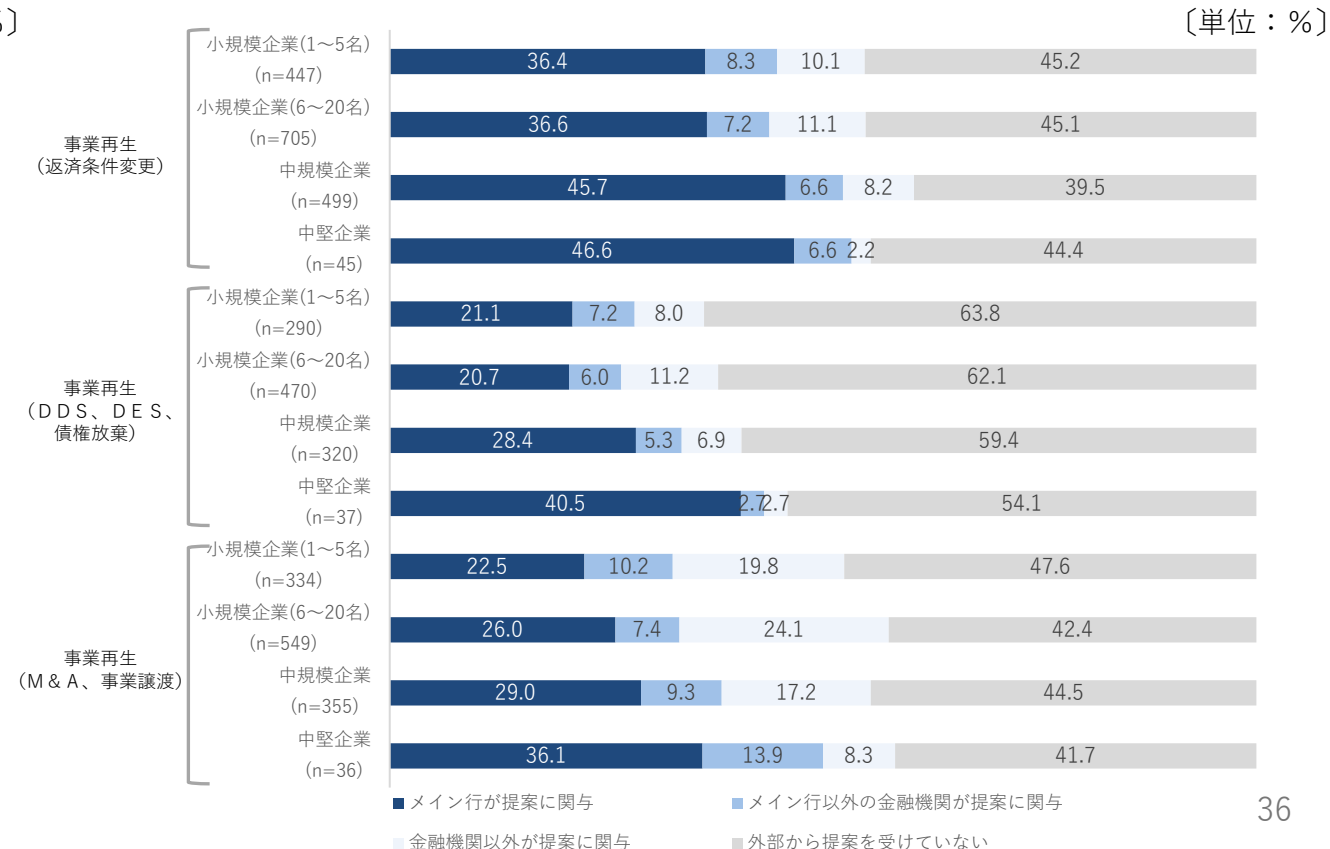
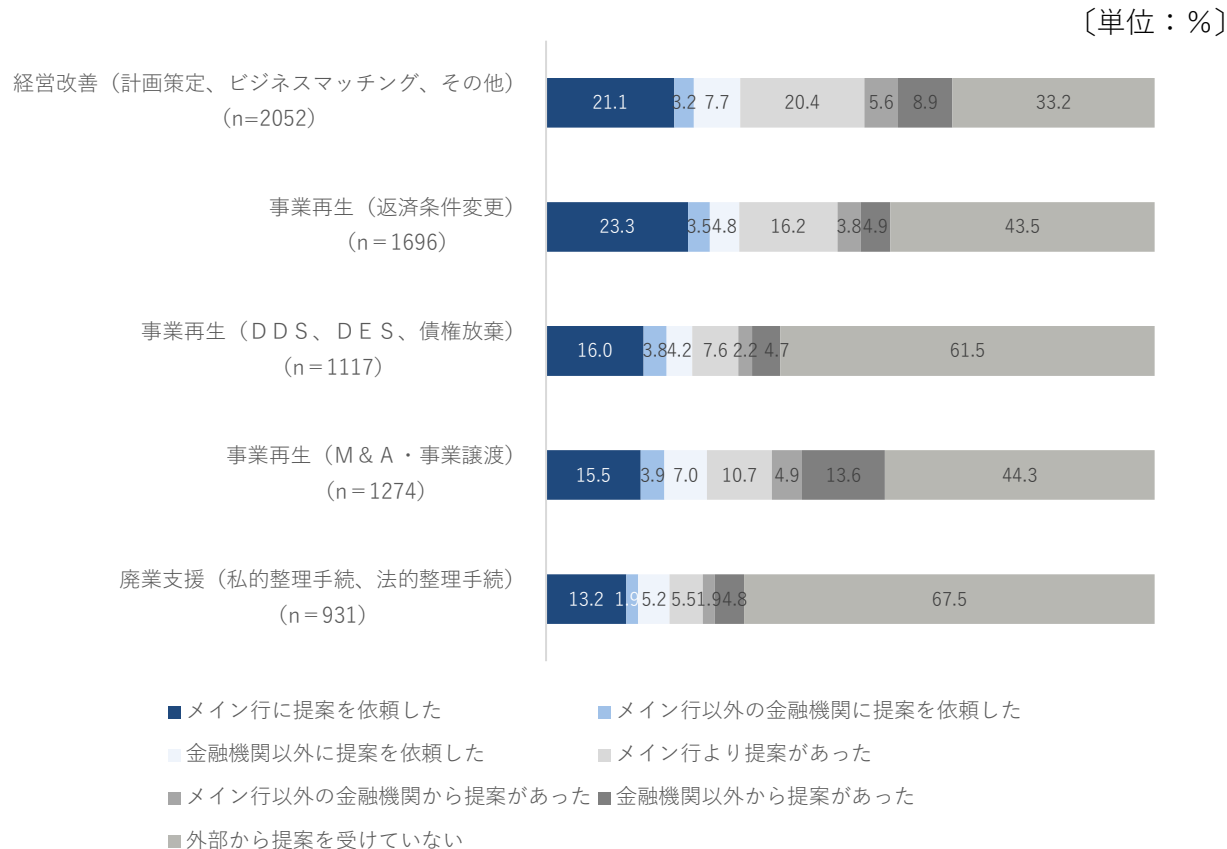
- 経営改善や事業再生に関するメニューの利用を検討した、または検討の俎上に載った時期について、「**経営改善（計画策定、ビジネスマッチング、その他）**」では、**67.5%の企業が「業況が厳しくなると予想されるタイミング」と回答した。**
- 「**事業再生（DDS、DES、債権放棄）**」では、**15.8%の企業が「約定弁済ができなくなったタイミング」**で検討すると回答した。



## 6. 経営改善・事業再生に関する質問②

Q. (経営改善や事業再生の支援メニューについて、) メニュー利用を検討または俎上に載った時、最初に提案やアドバイスを受けた支援者

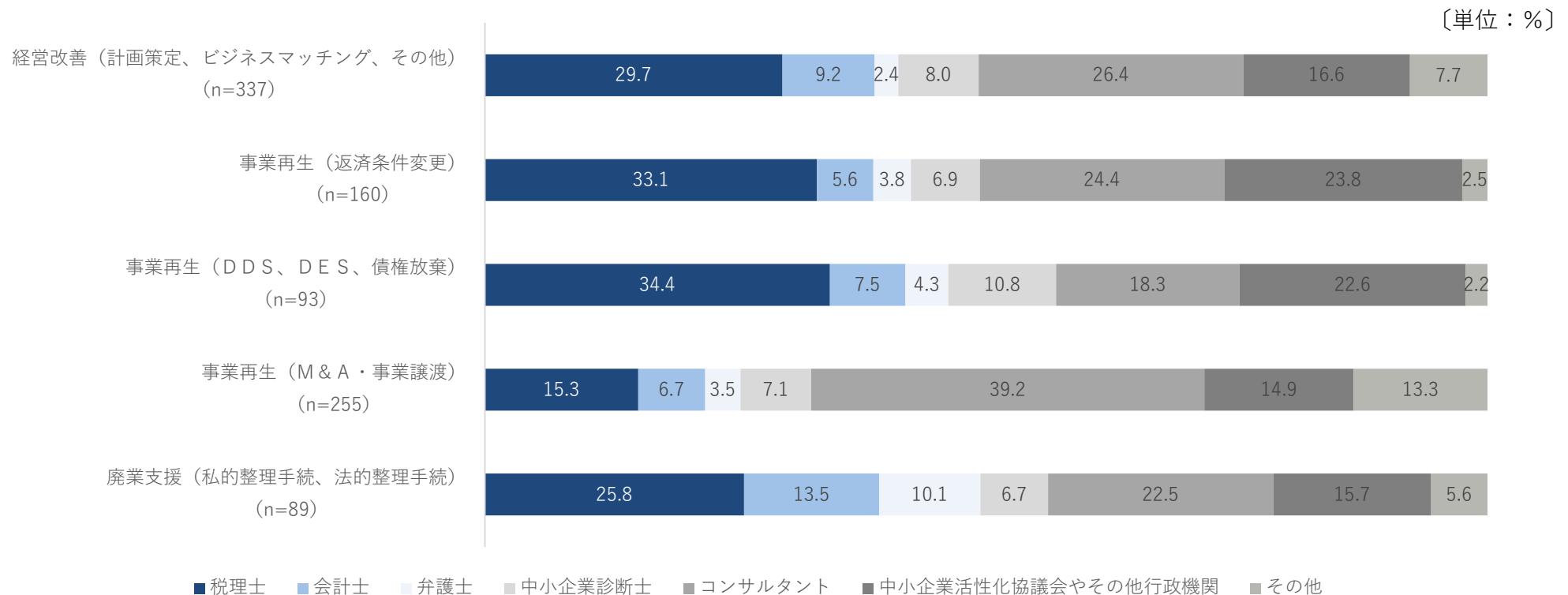
- 経営改善や事業再生に関する支援メニューについて、いずれのメニューもメイン行が提案に一定程度関与する一方、「事業再生（DDS、DES、債権放棄）」や「廃業支援（私的整理手続、法的整理手続）」では、**60%以上の企業が外部から提案を受けていないと回答した。**
- 事業再生支援について、**企業規模が小さいほど、メイン行からの提案を受けたと回答する企業の割合が小さい傾向にある。**



## 6. 経営改善・事業再生に関する質問②

Q. (経営改善や事業再生の支援メニューについて、「金融機関以外に提案を依頼した」または「金融機関以外から提案があった」と回答した企業について、) 提案を誰から受けたか

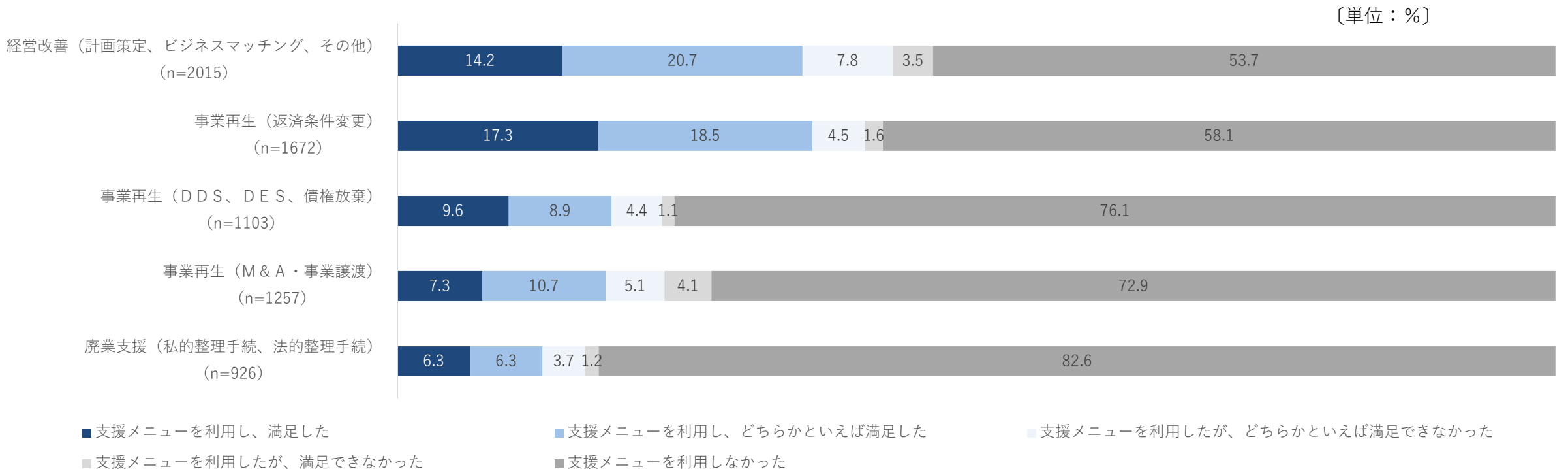
- 経営改善や事業再生の支援メニューを金融機関以外の支援機関に提案依頼した、もしくは金融機関以外から提案を受けた場合、その提案者として「税理士」や「コンサルタント」と回答した企業はいずれの支援メニューにおいても多数を占めている。
- 「事業再生（返済条件変更）」や「事業再生（DDS、DES、債権放棄）」において、「中小企業活性化協議会やその他行政機関」が提案者であると回答した企業は約23%。



## 6. 経営改善・事業再生に関する質問②

Q. (利用を検討した、または検討の俎上に載った経営改善や事業再生の支援メニューについて、) 実際の利用の有無及び、(利用した場合) その満足度

- 利用を検討、または検討の俎上に載った経営改善や事業再生の支援メニューについて、「**経営改善（計画策定、ビジネスマッチング、その他）**」や「**事業再生（返済条件変更）**」は約35%の企業が利用し、一定の満足度があると回答した。
- 「**事業再生（DDS、DES、債権放棄）**」や「**事業再生（M&A・事業譲渡）**」、「**廃業支援（私的整理手続、法的整理手続）**」は、**70%以上の企業が**利用を検討した、または検討の俎上に載ったものの、**利用しなかった**と回答した。



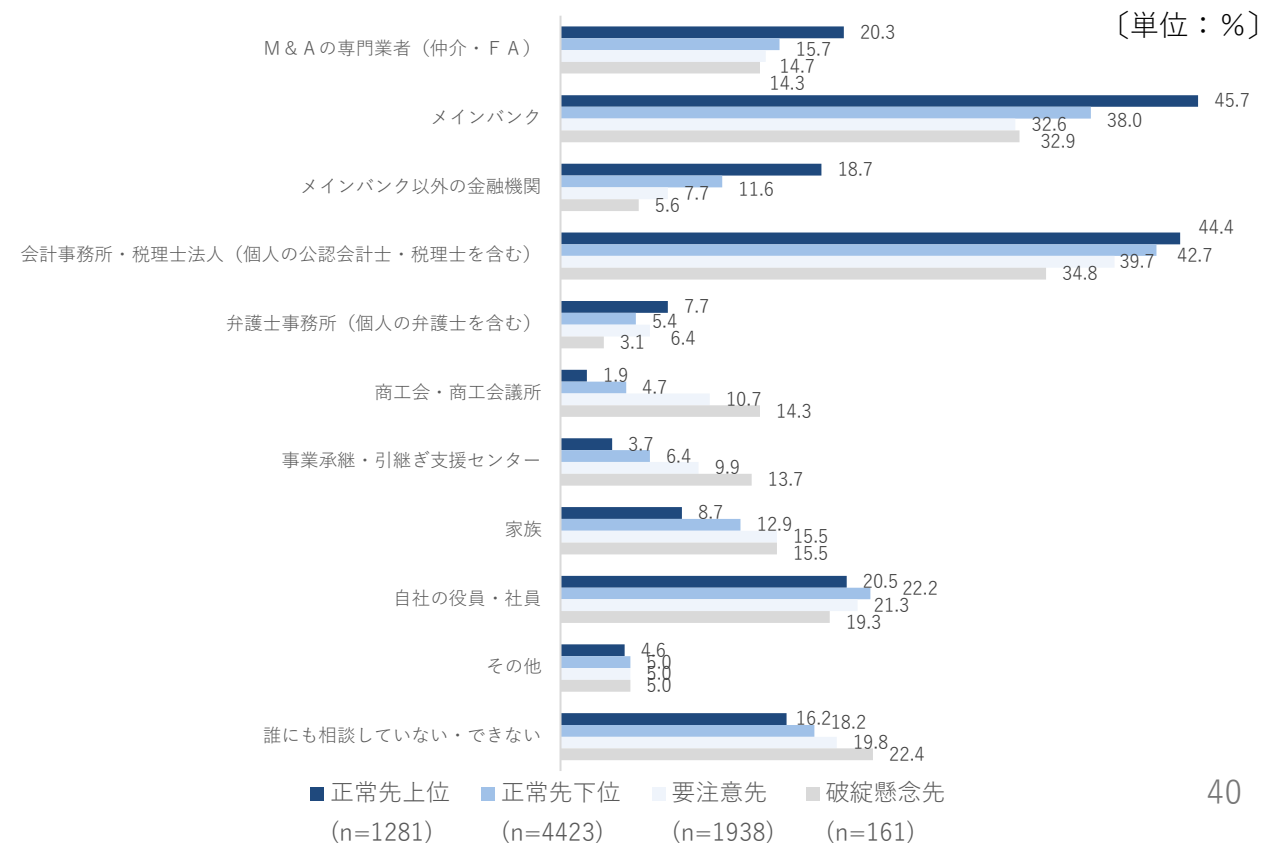
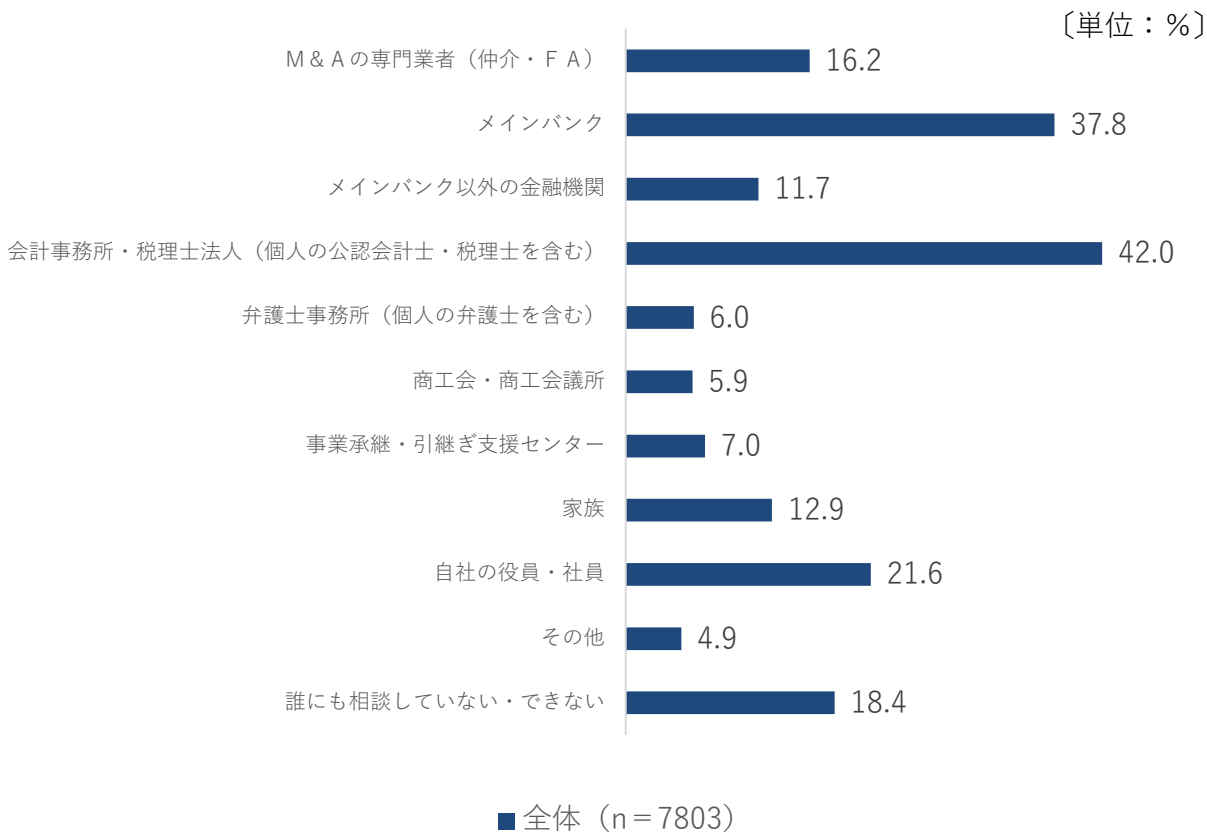
はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
- 7. 事業承継・M&Aに関する質問**
8. 人材に関する質問

## 7. 事業承継・M&Aに関する質問

Q.事業承継・M&Aについて検討している場合、どこに相談しているか（していない場合、将来検討をする際にどのような相手に相談したいか）（複数回答）

- **事業承継・M&A検討時の相談先として「メインバンク」と回答した企業は37.8%と、「会計事務所・税理士法人（個人の公認会計士・税理士を含む）」に次いで高い一方、「メインバンク以外の金融機関」と回答した企業は11.7%である。**
- **債務者区分が上位であるほど、相談先として「メインバンク」と回答した企業の割合は高く、「誰にも相談していない・できない」と回答した企業の割合は低くなる傾向にある。**



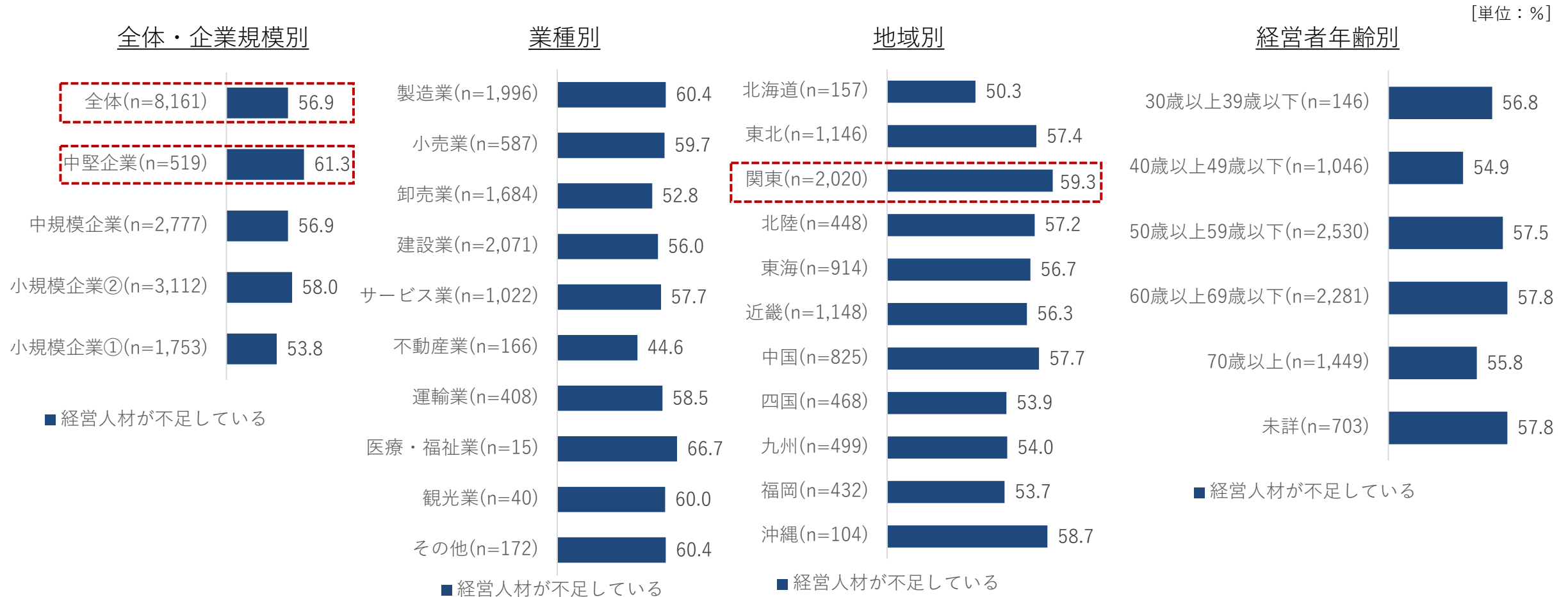
はじめに ～調査にご協力いただいた企業様について～

1. メインバンクに関する質問
2. 事業性融資に関する質問
3. 借入金利に関する質問
4. 経営者保証に関する質問
5. 取引金融機関の提供サービス等に関する質問
6. 経営改善・事業再生に関する質問
7. 事業承継・M&Aに関する質問
- 8. 人材に関する質問**

## 8. 人材に関する質問

### Q. 経営人材の不足状況

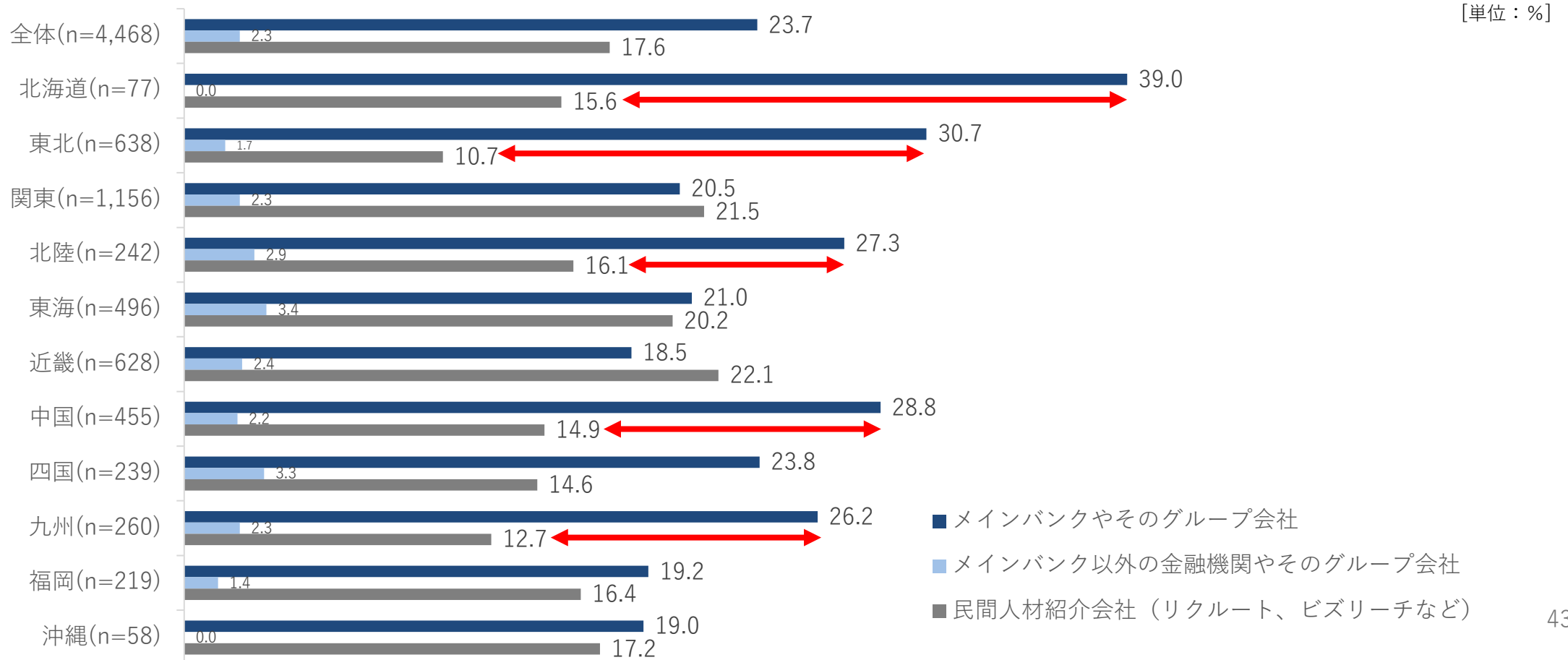
- 経営人材の不足状況について、全体で**56.9%**の企業が「**経営人材が不足している**」と回答している。
- 企業規模別では**中堅企業**における割合が最も高く、地域別では「**関東**」の割合が高いが、全国でも過半数を超えている。



## 8. 人材に関する質問

### Q. 新たに経営人材の採用を検討する場合、誰に紹介してもらいたいか（地域別）

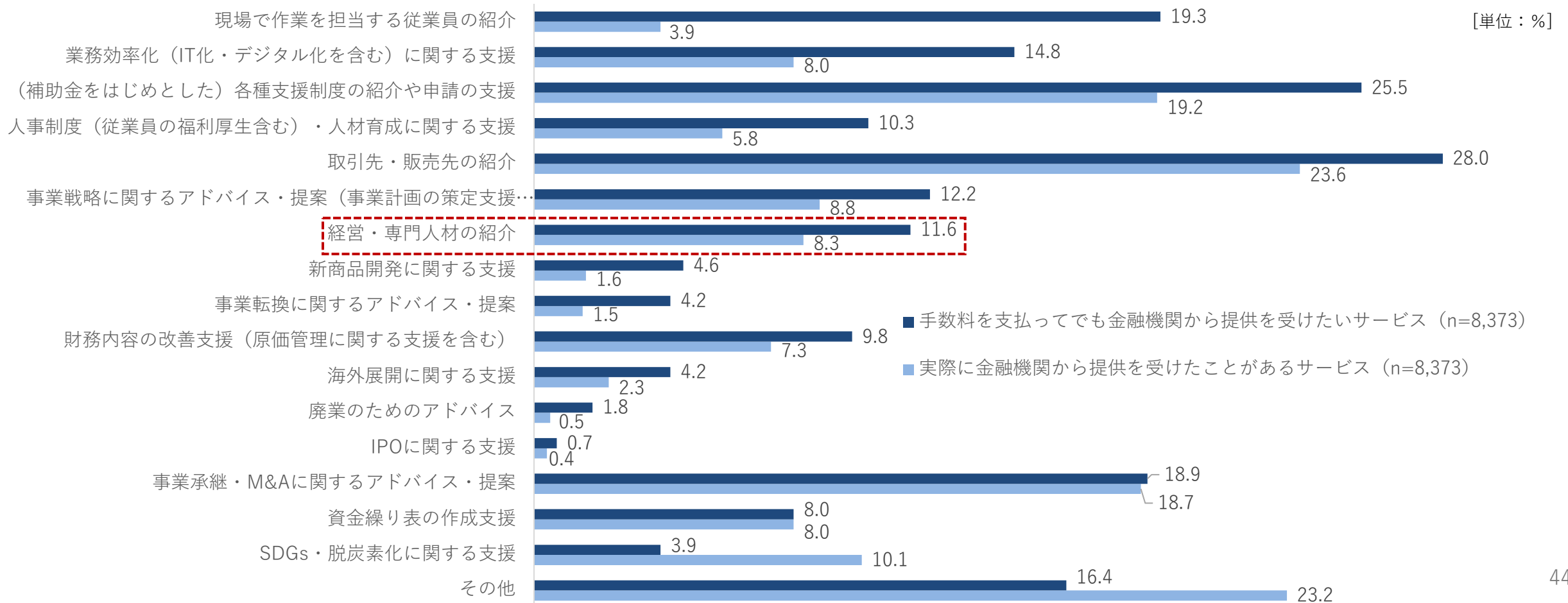
- 「北海道」「東北」「北陸」「中国」「九州」においては、「メインバンクやそのグループ会社」が「民間人材紹介会社」を大きく上回っている。
- 「関東」「東海」「近畿」「福岡」「沖縄」においては、「メインバンクやそのグループ会社」が「民間人材紹介会社」を上回る差が小さい、もしくは民間人材紹介会社の方が上回っている。



## 8. 人材に関する質問

### Q. 手数料を支払ってでも金融機関から提供を受けたいサービス/実際に金融機関から提供を受けたことがあるサービス

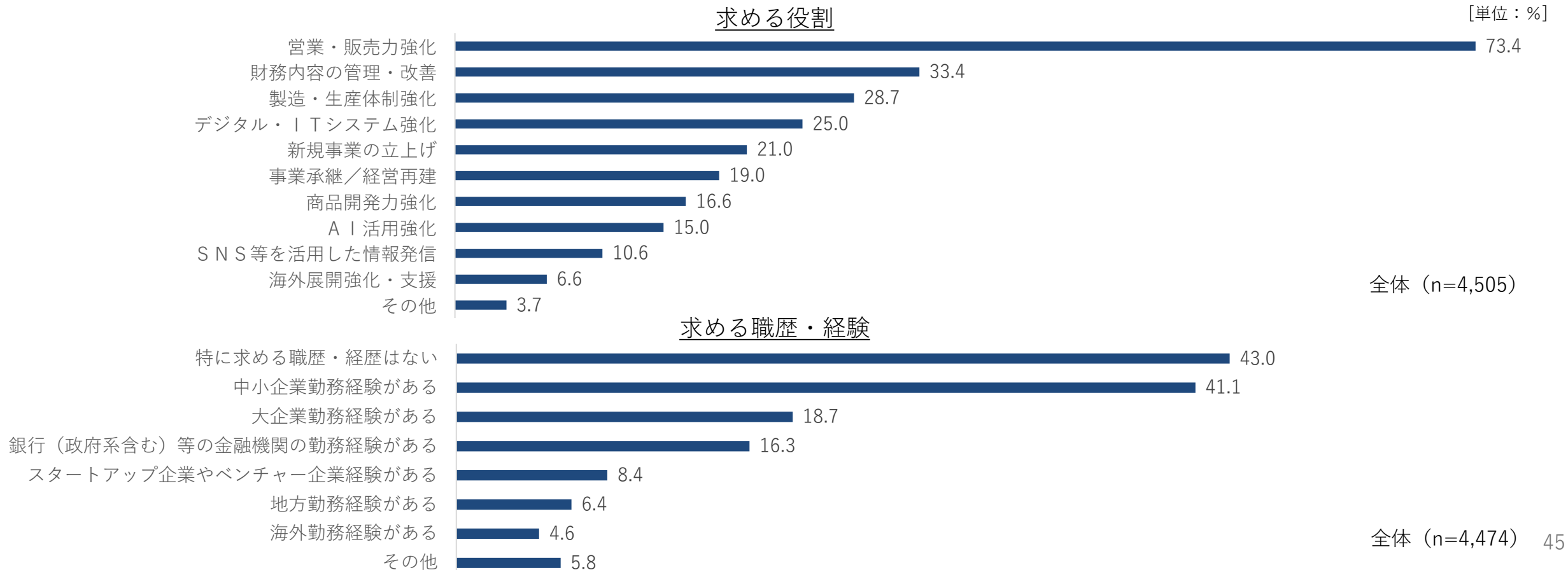
- 「**経営・専門人材の紹介**」は、「手数料を支払ってでも金融機関から受けたいサービス」と回答した企業が11.6%、「実際に提供を受けたことがあるサービス」と回答した企業が8.3%となっており、経営人材の紹介を受けたいというニーズに対して実際に紹介を受けられた実績が下回っている。



## 8. 人材に関する質問

### Q. 新たに経営人材の採用を検討する場合、役割や人材の職歴・経験についてどのようなものを望むか

- 新たに経営人材の採用を検討する場合、求める役割は「**営業・販売力強化**」が**73.4%**と最も高く、次いで「**財務内容の管理・改善**（**33.4%**）」、「**製造・生産体制強化**（**28.7%**）」、「**デジタル・ITシステム強化**（**25.0%**）」であった。
- 求める職歴・経験では、「**特に求める職歴・経歴はない**」が**43.0%**で最も高く、次いで、「**中小企業勤務経験がある**（**41.1%**）」、「**大企業勤務経験がある**（**18.7%**）」、「**銀行等の金融機関の勤務経験がある**（**16.3%**）」であった。



## 8. 人材に関する質問

### Q. 経営人材を採用する際に障害となり得るもの

- 「給与ギャップ等の雇用条件のミスマッチ」が、経営人材を採用する際に障害となり得ると考える企業は**67.9%**となっており、最も高い。
- 次いで高いのは「既存の社員との意思疎通などが円滑に進むか不安がある」であり、企業規模が大きいほど、障害となり得ると考える企業の割合が高くなる。反対に「自社の規模、知名度、所在地等により、そもそも経営人材の転職先の候補に入りやすく、事業内容や業務内容をPRする段階に至らないと思う」は、企業規模が小さくなるほど高くなる。

全体・企業規模別

[単位：%]

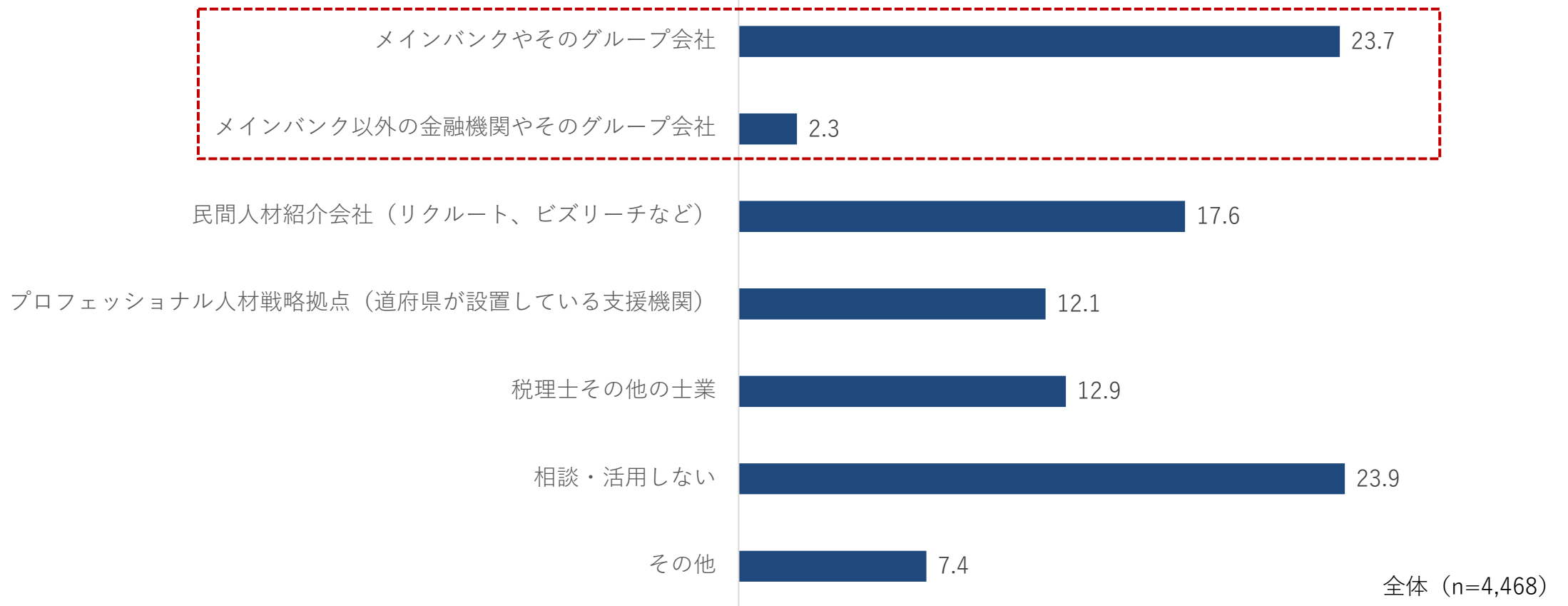
	経営人材を採用する際の給与ギャップ等の雇用条件のミスマッチ	経営人材を採用する際のリモートワーク等の雇用形態のミスマッチ	新たに採用した経営人材と、既存の社員との意思疎通などが円滑に進むか不安がある	経営人材を採用するために、どういう手順を踏んでいけばよいかの知見・経験が不足している	採用活動（求人票の掲載等）に要するコスト・手間をかける余裕がない	自社の規模、知名度、所在地などにより、そもそも経営人材の転職先の候補に入りやすく、事業内容や業務内容をPRする段階に至らないと思う	その他
全体(n=4,472)	67.9	10.6	50.6	24.5	21.0	30.0	3.0
中堅企業(n=305)	75.1	11.8	60.0	19.0	13.8	19.7	2.0
中規模企業(n=1,528)	73.1	11.9	57.1	22.8	15.7	27.0	2.7
小規模企業②(n=1,738)	65.4	10.1	51.0	26.8	25.0	32.4	2.8
小規模企業①(n=901)	61.7	8.9	35.4	24.8	25.0	34.2	4.3

## 8. 人材に関する質問

### Q. 新たに経営人材の採用を検討する場合、誰に紹介してもらいたいか（全体）

- 企業が新たに経営人材の採用を検討する場合、「**メインバンクやそのグループ会社**」「**メインバンク以外の金融機関やそのグループ会社**」を合わせると**26.0%**が金融機関等に紹介してもらいたいと考えており、最も割合が高い。

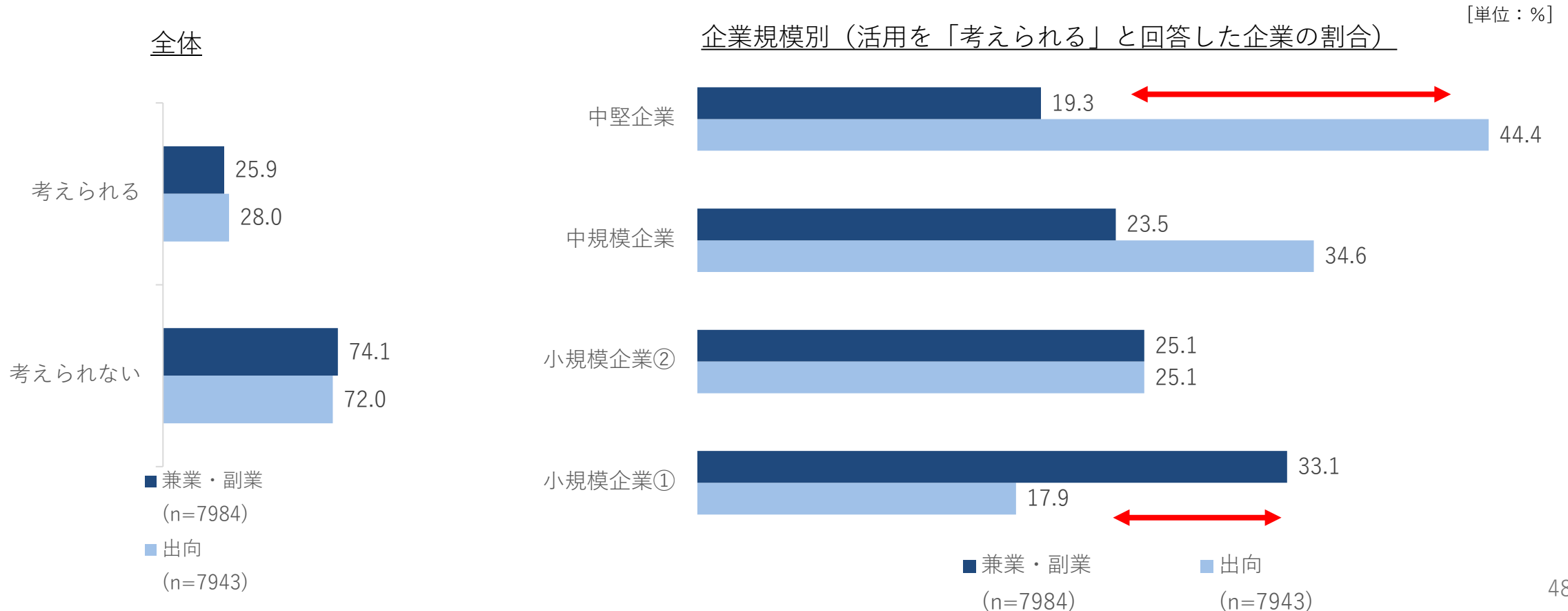
[単位：%]



## 8. 人材に関する質問

### Q. 新たに経営人材を確保するにあたって、兼業・副業での採用/他社からの出向者を活用することは考えられるか

- 新たに経営人材を確保するにあたって、全体では、兼業・副業と出向のどちらも大差がなく、活用を「考えられない」とする企業が「考えられる」とする企業を大きく上回っている。
- 他方で、企業規模別に見た場合、**企業規模が大きい企業ほど出向者に期待し、企業規模が小さい企業ほど兼業・副業に期待**していることが分かる。



## 8. 人材に関する質問

### Q. 新たに経営人材を確保するにあたって、兼業・副業での採用/他社からの出向者の活用を進めるにあたっての課題

- 採用を進めるにあたっての課題は、兼業・副業又は出向のどちらにおいても**50%以上**が「**自社で導入していない、または、活用例が少なく、イメージが湧かない**」を挙げた。

採用・活用を進めるにあたっての課題

[単位：%]

